

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【事業年度】	第61期（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社ダルトン
【英訳名】	DALTON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢澤 英人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷左内町9番地
【電話番号】	03(3267)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 矢澤 明人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷左内町9番地
【電話番号】	03(3267)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 矢澤 明人
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高(千円)	17,529,412	19,157,681	19,124,980	15,711,869	17,814,571
経常利益又は経常損失() (千円)	25,712	220,872	183,063	410,590	391,682
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	311,529	381,702	45,432	482,881	265,677
純資産額(千円)	2,118,960	1,763,619	1,812,892	1,309,604	1,777,518
総資産額(千円)	14,317,701	14,832,145	14,784,419	14,787,837	14,127,167
1株当たり純資産額(円)	437.98	346.48	356.20	257.96	309.17
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	64.36	76.78	7.77	95.53	51.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	49.16
自己資本比率(%)	14.8	11.9	12.3	8.8	11.4
自己資本利益率(%)	13.8	19.7	2.5	30.9	18.2
株価収益率(倍)	-	-	29.7	-	5.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	87,827	851,819	77,273	436,144	1,442,676
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	356,593	268,824	446,051	363,838	161,787
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	178,117	516,019	548,878	36,652	898,920
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,455,033	2,059,657	2,239,757	1,402,997	1,785,043
従業員数(人)	497	548	549	540	504

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第58期以前及び第60期は1株当たり当期純損失が計上されているため、又、第59期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第61期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月
売上高(千円)	16,733,671	17,913,416	17,123,863	14,078,250	15,307,646
経常利益(千円)	10,130	144,915	209,351	13,579	102,128
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	135,033	1,300,203	138,222	92,501	62,756
資本金(千円)	654,007	659,207	659,207	659,207	669,207
発行済株式総数(千株)	5,116	5,350	5,350	5,350	5,386
純資産額(千円)	2,694,041	1,431,347	1,573,473	1,464,981	1,564,354
総資産額(千円)	13,162,290	11,356,986	11,725,217	11,639,966	11,396,768
1株当たり純資産額(円)	555.75	281.84	309.83	288.58	299.88
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	0.00 (-)	0.00 (-)	3.00 (-)	0.00 (-)	0.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	27.84	256.91	27.22	18.22	12.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	11.60
自己資本比率(%)	20.5	12.6	13.4	12.6	13.7
自己資本利益率(%)	4.9	63.0	9.2	6.1	4.1
株価収益率(倍)	-	-	8.5	-	21.0
配当性向(%)	-	-	11.0	-	-
従業員数(人)	345	340	349	334	320

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第58期以前及び第60期は1株当たり当期純損失が計上されているため、又、第59期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

昭和14年9月、理化学用機器及び分析用硝子器具類の製作・販売を目的として、東京府日本橋区（現東京都中央区日本橋本町）において三英製作所を創業いたしました。

昭和20年10月、終戦後の混乱の中でいち早く本格的に営業を開始するため事務所を増改築し、官需中心の理化学用機器と分析用硝子器具類の製作販売を本業としつつ民需の開拓を推進し、業容の拡大を図りました。

年月	主な事業の変遷
昭和23年7月	理化学用機器、医化学用機器及び計量器の製作並びに販売を目的として、東京都板橋区に株式会社三英製作所を設立
昭和27年4月	科学研究用設備什器の販売を専任化するため、科学研究施設部門を設置
昭和28年7月	大阪市北区に大阪営業所を開設
昭和34年3月	名古屋市中村区に名古屋営業所を開設
昭和38年4月	新しい分野への進出を目指し、粉体機械部門の前身である産業機械部門を設置、万能混合攪拌機の販売を開始
昭和39年3月	本社新社屋を東京都新宿区市谷に建設し移転
昭和43年6月	広島県広島市に広島営業所を開設
昭和48年10月	西ドイツ、クリンゲンベルグ社と実験設備用磁器タイルの特約店契約を結び、販売を開始
昭和49年5月	フランス、エルラブ社と業務提携、フィルター式空気清浄装置「カプトエア」の販売を開始
昭和54年2月	香川県高松市に高松営業所を開設
昭和55年4月	東京都知事より一級建築士事務所の登録認可を受ける
昭和58年4月	スイス、メカプレックス社と業務提携、グローブボックス、ガスクリーニングシステムの販売を開始
昭和62年4月	株式会社九州ダルトン（福岡市博多区）を設立
昭和63年1月	商号を株式会社三英製作所から株式会社ダルトンに変更
昭和63年4月	静岡県藤枝市にテクニカルセンターを設置
平成元年6月	米国、ニューエア社と業務提携、日本空気清浄協会認定の新型安全キャビネットの販売を開始
平成2年12月	静岡県藤枝市に生産管理センターを設置
平成3年12月	株式会社ダルトン工芸センター（静岡県藤枝市）を設立〔現・連結子会社〕
平成4年4月	株式会社北海道ダルトン（札幌市北区）〔現・連結子会社〕、株式会社東北ダルトン（仙台市若林区）〔現・関連会社〕を設立
平成7年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録 静岡県藤枝市にラボラトリー・デザインセンター及びアッセンブリーセンター竣工
平成7年4月	静岡県藤枝市の各センターを統合し「テクノパーク」を設置
平成8年5月	粉粒体機器製造メーカー、不二パウダル株式会社の株式譲受による全面業務提携を開始〔現・連結子会社〕
平成10年6月	株式会社テクノパウダルトン（東京都新宿区）を設立〔現・連結子会社〕 USA DALTON (Los Angeles, California U.S.A) の株式を取得〔現・関連会社〕
平成11年4月	株式会社ダルトンサービス（東京都新宿区）を設立〔現・連結子会社〕
平成12年4月	粉体機械部と不二パウダル株式会社の国内営業部門を統合し、粉体機械営業本部を設置
平成12年7月	西日本支社を大阪市城東区へ移転
平成12年12月	つくば営業所、静岡営業所を開設
平成14年11月	関連会社であった株式会社北海道ダルトンを、簡易株式交換により議決権の所有割合を100%とし連結子会社とする
平成15年3月	連結子会社であった株式会社九州ダルトンの議決権の所有割合を、同社が自己株式を取得することにより100%とする
平成15年7月	株式会社昭和化学機械工作所(大阪市淀川区)を、第三者割当増資等により連結子会社とする
平成16年10月	株式会社ダルトンサービスは株式会社ダルトンメンテナンスに商号変更
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	連結子会社であった株式会社九州ダルトンを、当社が吸収合併を行う

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ダルトン）、子会社6社及び関連会社2社により構成されており、科学研究施設・粉体機械等の製造販売を行っております。

その事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

<事業内容>

(1) 科学研究施設の製造販売 研究開発・医学・検査部門で使用される実験台・ドラフトチャンバーを中心とする設備機器や公害防止、無塵無菌装置、快適な作業環境作りに貢献する環境関連機器、小・中・高等学校、短期大学、高等専門学校、各種学校等の化学室、生物室、家庭科室などの特別教室で使用される教卓、生徒用実験台、造作家具その他多品目にわたっております。

（製造・仕入）

当社、(株)ダルトン工芸センター、USA DALTON

（販売・他）

当社、(株)ダルトンメンテナンス、(株)北海道ダルトン、(株)東北ダルトン

(2) 粉体機械等の製造販売 民間企業の製造部門などで使用される万能混合攪拌機（ミキサー）、振動ふるい等でありませ

（製造・仕入）

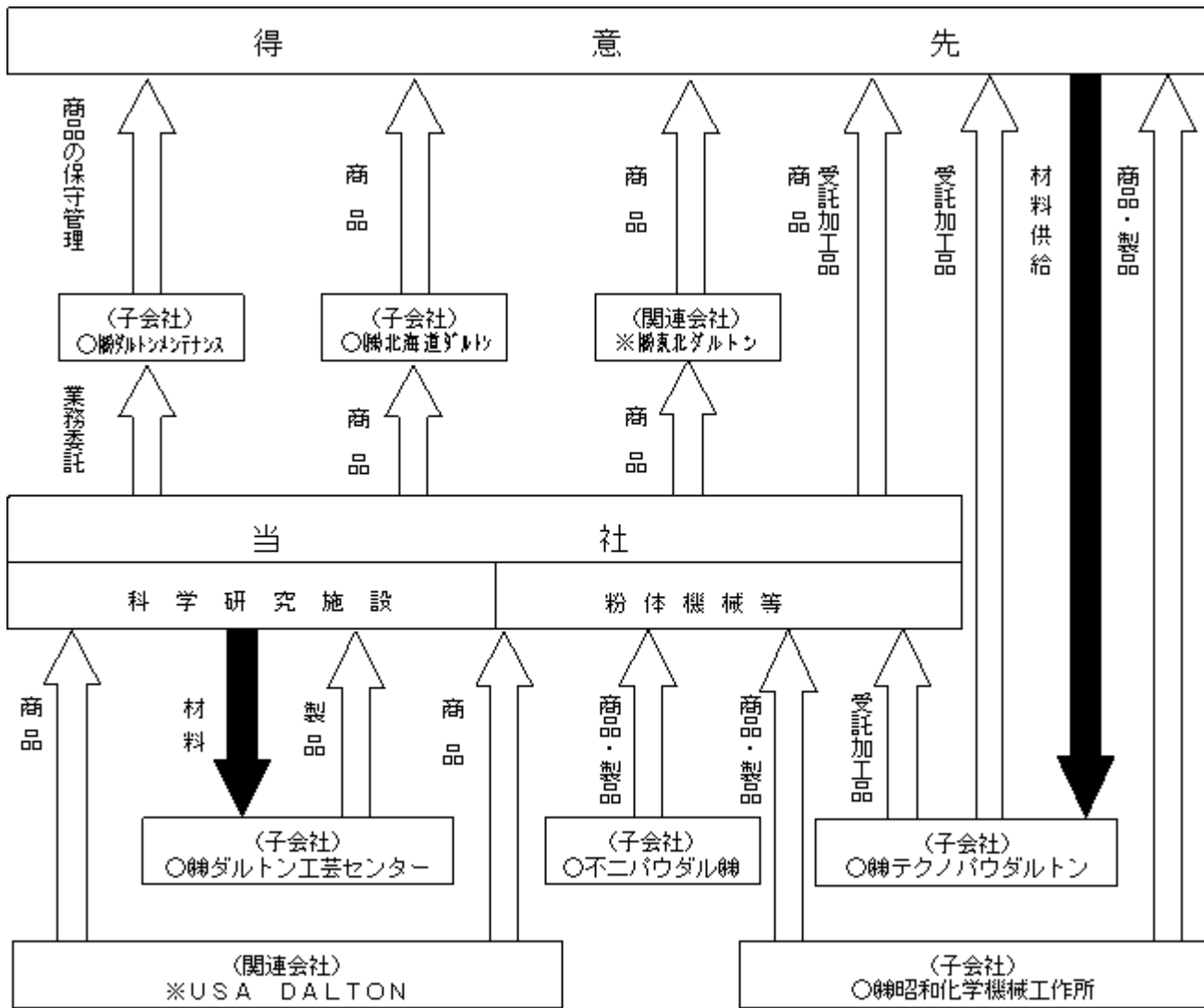
当社、不二パウダル(株)、(株)テクノパウダルトン、(株)昭和化学機械工作所、USA DALTON

（販売・他）

当社、(株)テクノパウダルトン、(株)北海道ダルトン

なお、事業内容と「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表」の注記に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



○連結子会社 ※持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ダルトン工芸センター (注) 2	静岡県藤枝市	50	科学研究施設	100.0	当社の商品を製造しております。 役員の兼任等...有
不二パウダル㈱ (注) 2	大阪市城東区	15	粉体機械等	100.0	当社の商品を製造しております。 役員の兼任等...有
㈱テクノパウダルトン (注) 2	福島県いわき市	80	粉体機械等	100.0	当社から材料加工業務を委託しております。 役員の兼任等...有
㈱ダルトンメンテナンス	東京都新宿区	10	科学研究施設	100.0 (注) 4	当社の商品の保守管理をしております。 役員の兼任等...有
㈱北海道ダルトン	札幌市北区	20	科学研究施設、粉体機械等	100.0	当社の商品を販売しております。 役員の兼任等...有
㈱昭和化学機械工作所 (注) 5	大阪市淀川区	30	粉体機械等	55.5	当社に商品を販売しております。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) ㈱東北ダルトン	仙台市宮城野区	20	科学研究施設	49.0	当社の商品を販売しております。 役員の兼任等...有
USA DALTON	Los Angeles, California U.S.A	15千US\$	科学研究施設、粉体機械等	33.3	当社に商品を販売しております。 役員の兼任等...無

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. ㈱ダルトン工芸センターが保有しておりました㈱ダルトンメンテナンスの株式(被所有割合30%)を、当社が当連結会計年度において全額取得し100%となりました。

5. ㈱昭和化学機械工作所については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,089,319千円
	(2) 経常利益	139,949千円
	(3) 当期純利益	176,477千円
	(4) 純資産額	180,471千円
	(5) 総資産額	972,161千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
科学研究施設	268
粉体機械等	192
全社(共通)	44
合計	504

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものがあります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
320	42才10ヶ月	14年9ヶ月	5,779

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数には顧問5名、嘱託2名を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAMダルトン労働組合と称し、昭和45年11月15日に結成され、平成18年9月30日現在の組合員数は131名であり、上部団体としてJAM労働組合(平成11年9月9日、全国金属機械労働組合がゼンキン連合と合併し、JAM労働組合と改称)に加盟しております。

労使関係は、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、関係会社については、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、原油、鉄鋼などの原材料高騰による景気への影響が懸念されましたが、企業収益の改善がさらに進み、民間設備投資や個人消費に支えられ回復基調のまま推移しました。

このような経済環境の中、当社グループは積極的な営業展開を行うと同時に、在庫の削減と人員削減を中心とした、販売費及び一般管理費の削減に傾注してまいりました。

科学研究施設におきましては、平成18年4月に文部科学省から発表された「第2次国立大学等施設緊急整備5ヵ年計画」（平成18年度～平成22年度）に基づく、国立大学等施設の重点的・計画的整備による関連物件の増加や、民間設備投資に支えられ、集中的な需要が発生したことが大きく寄与すると同時に、他社よりも勝る供給能力を十分に発揮できたことにより、市場優位性を取り戻しつつあります。

粉体機械等におきましては、堅調に推移している民間設備投資に支えられ、グループの連携を強化し、市場の深耕を進める体制を整備したことで、これまでに進めてきた収益改善努力が効果を挙げつつあり、ほぼ予定どおりの推移となりました。

このような状況の中で、当社グループは受注高については17,361百万円と前年同期比2.6%減少したものの、売上高17,814百万円（前年同期比13.4%増）、経常利益391百万円（前連結会計年度は410百万円の経常損失）、当期純利益265百万円（前連結会計年度は482百万円の当期純損失）と前連結会計年度を上回る結果となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別業績は次のとおりです。

科学研究施設

科学研究施設につきましては、売上高10,919百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は509百万円（前連結会計年度は59百万円）と前連結会計年度を上回る結果となりました。

粉体機械等

粉体機械等につきましては、売上高6,894百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益409百万円（前連結会計年度は146百万円）と前連結会計年度を上回る結果となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、キャッシュ・フローの収入が営業活動により1,442百万円増加、投資活動により161百万円、財務活動により898百万円それぞれ減少し、前連結会計年度末に比べ382百万円増加し、当連結会計年度末には1,785百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動におけるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増加により199百万円、その他負債（主に前受金）の減少により566百万円それぞれ減少しましたが、たな卸資産の減少により987百万円、仕入債務の増加により217百万円それぞれ増加し、その他の要因を含め、営業活動によるキャッシュ・フローは1,442百万円の増加（前年同期は436百万円の資金減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動におけるキャッシュ・フローは、主に有価証券の償還により27百万円増加しましたが、定期預金の預入により71百万円（定期預金の預入ならびに払戻の収支差額）減少、有形固定資産の取得により165百万円減少、その他要因を含め、投資活動によるキャッシュ・フローは161百万円の減少（前年同期は363百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動におけるキャッシュ・フローは、主に社債の発行により293百万円増加しましたが、利息の支払額により144百万円、借入金の返済により467百万円（短期借入金ならびに長期借入金の合計の収支差額）それぞれ減少し、その他要因を含め、財務活動によるキャッシュ・フローは898百万円の減少（前年同期は36百万円の資金減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
科学研究施設(千円)	929,025	0.6
粉体機械等(千円)	3,014,715	56.9
合計(千円)	3,943,740	38.6

(注) 上記の金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
科学研究施設(千円)	6,882,573	13.6
粉体機械等(千円)	1,676,158	22.0
合計(千円)	8,558,732	4.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
科学研究施設	11,281,641	9.0	1,607,460	29.1
粉体機械等	6,079,473	18.6	1,782,384	31.4
合計	17,361,114	2.6	3,389,844	11.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
科学研究施設(千円)	10,919,655	8.3
粉体機械等(千円)	6,894,915	22.5
合計(千円)	17,814,571	13.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、景気の回復基調が続く中、市場好転の流れを活かしながら積極的な営業展開及び経費削減に取り組み、収益力の改善に努めてまいりました。このような状況の中、当連結会計年度を初年度とした新たな中期経営計画「DNA200」(DALTON'S NEW ATTACK 200)を6月に策定いたしました。

(1) 科学研究施設

科学研究施設につきましては、営業拠点の再配置（組織の見直し及び情報共有化等の実現）、環境分野の強化（技術面でのサポート体制の確立）、教育市場の深耕（私学へのPR活動強化、販売網の再構築及び新規発掘）、粗利益の確保（仕入原価の低減の推進）、商品力の強化（「快適なラボ」及び「21世紀のラボ」を目指した商品強化）を中心に取り組んでまいります。

(2) 粉体機械等

粉体機械等におきましては、営業活動と営業体制の強化（販売店の新規開拓、人員配置他）、商品力の強化（新規開発商品の投入、既存製品の改良他）、教育・研修（営業の技術レベル向上）、品質向上・クレーム絶滅対策の推進（品質保証室を事業部長直轄として推進）を中心に取り組んでまいります。

このように、両セグメントにおいて「DNA200」を策定することにより、これまで以上に業績の発展をめざしてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。これらのリスクを可能な限り回避するよう努める次第であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、下記記載のリスク項目は、当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 市場環境の変動及び業績の季節的変動によるリスク

当社グループは公共事業に係わる受注が高い比率を占めております。国家政策等により公共投資の減少により需要が減少した場合や受注規模によっては、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製造責任によるリスク

当社グループは、万一の不測の事故等が発生した場合、責任賠償については保険に加入しておりますが、保険にてすべてをカバーできる保証はなく、結果として当社グループの信頼の低下により、業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新規参入との競合によるリスク

新規参入他社とのシェアの獲得競争が激化することに伴い、当社グループの業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等仕入価格の変動によるリスク

当社グループの主要原材料である鉄鋼材の市場仕入価格の著しい変動により、製品価格に転嫁することが困難な場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争激化によるリスク

当社グループは市場において設備コストの低価格化の要求がさらに強まりつつあります。当社グループにおいてコストダウン施策を実施し利益確保に努めておりますが、今後更なる価格競争の激化が強まった場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) (株)東北ダルトン設立に関する基本契約（販売に関する覚書）

契約会社名	相手先	契約内容	契約期間
(株)ダルトン (当社)	(株)シバティンテック	(株)東北ダルトン設立に関する基本契約 (販売に関する覚書)	平成4年4月1日から(株)東北 ダルトンが存続する間

(2) 長期運転資金の調達を目的とした契約

契約会社名	相手先	契約内容	契約締結日	契約期間	返済方法	借入総額	当連結会計 年度末残高
(株)ダルトン (当社)	(株)みずほ銀行 を主幹事とする 取引銀行8 行	シンジケート・ ローン(協調融 資)契約	平成16年 11月11日	3年	平成17年4月 より年2回 250百万円均 等払	1,500 百万円	750 百万円

(注) 当該シンジケートローン契約には財務制限条項が付されており、その内容は「第5 経理の状況 注記事項 貸借対照表
関係」に記載しております。

6【研究開発活動】

当社グループはセグメント別に研究開発を進めており、科学研究施設においては、研究室の環境保全、研究員の安全性確保、研究所の環境対策及び省エネ対策等を主要課題としております。粉体機械等においては、流動層関連製品の開発・改良を中心に研究開発を行っております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は126百万円であり、各セグメント別の研究目的、主要課題は以下のとおりです。

(1) 科学研究施設

科学研究施設における研究開発活動の詳細は以下のとおりです。

研究施設分野

研究設備における二次災害防止対策製品強化の一環として、ドラフトチャンバー内での火災発生時に独自の方式で自動的に初期消火を行う機能を組み込んだ「初期消火装置内蔵ドラフトチャンバー」を商品化し、販売を開始いたしました。また、先に販売を開始した地震対策「Sシリーズ」のうち、地震発生時に扉及び引出しの開放を防止する振動感知式の自動ロック・自動解除機構を組み込んだ実験台・収納庫において、それぞれ実用新案を取得いたしました。

バイオ操作用クリーンベンチを中心とした新たな製品群の企画検討を実施し、「クリーンベンチSCシリーズ」として販売を開始いたしました。

先に導入した「クリーンバリアキャビネット」、以前より販売している「クラス バイオハザードキャビネット」と併せ、無塵・無菌空間を提供するクリーンテクノロジー関連製品における使用レベル別および機能別の製品の充実化を実施してまいります。

研究者の豊かな発想を生み出す「安全で快適なラボ」実現のため、新たな提案を行うべく製品の抜本的な改革を目的とした検討チームを既に立上げ、具体的な検討を進めています。

製薬業界向けアイソレーター分野

各種アイソレーターのうち、「封じ込めアイソレーターシステム」につきましては既に製品化を完了し、製薬関連企業数社へ納入済ですが、総合的なシステムの標準化と、それに対応する技術の確立を目指し、「封じ込めアイソレーターシステム」に続く製品化に向け、現在は「無菌アイソレーターシステム」の設計・製作を進めております。同時に粉体機械ラボ機シリーズの充実化に併せ、各種アイソレーターとの組み合わせによる「粉体機器組込みアイソレーター」システムの構築を、従来に引続いて推進してまいります。

(研究開発費 100百万円)

(2)粉体機械等

粉体機械等における研究開発活動は、流動層に特化して活動いたしました。詳細は以下のとおりです。

微量流動層

産学共同研究を進めておりました微量の造粒コーティングが完成し、11月中旬より販売を開始しました。本体装置及びスプレーノズルにつきましては、国内特許を出願し、海外特許も出願を予定しております。

この装置は、最少仕込み量の実用化を達成し、既存の英国や米国の製品と比べて、桁違いに仕込み量が少なく、国際的に差別化できる商品であります。

固形製剤装置は、流動層が60%を占めるほど汎用されております。製剤分野におきましては、研究の効率化及びスピードアップのために、仕込み量の低減が強く求められております。このような要望に応えるため、すでに特定顧客及び研究員へのデモ実験を実施しており、装置が流動層であること、性能が実用レベルであること、仕込み量が桁違いに少ないことが評価され、創薬や製剤研究において、大きな需要が期待されております。

旋回流動層

自社開発による新たな多孔板及び3粒体スプレーノズルの試作・実験評価を終えました。

多孔板は機械的な駆動部を持たない特殊な形状で、粒子を旋回流動させて装置内の付着を低減し、GMP (Good Manufacturing Practice) で要求されているクローズド化した状態で製造物を完全に排出できる特長があります。欧米では粒子を旋回流動させる多孔板が主流になりつつあり、国内におきましては当社が他社に先駆けて差別化を図る商品です。

3粒体スプレーノズルは、粒子の旋回流動を補助し、スプレー付近の過度な凝集物を破砕することにより、粗大粒子の発生がなく微細で重質な造粒物が得られる特長があります。固形製剤で8割を占める打錠前顆粒の製造に大きな需要が期待されます。

(研究開発費 26百万円)

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2)経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、受注高は17,361百万円と前年同期比2.6%減少となりましたが、売上高17,814百万円(前年同期比13.4%増)、経常利益391百万円(前連結会計年度は410百万円の経常損失)、当期純利益265百万円(前連結会計年度は482百万円の当期純損失)は前連結会計年度を上回る結果となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ、2,102百万円増加し、17,814百万円となりました。事業別では科学研究施設で10,919百万円(前年同期比8.3%増)、粉体機械等で6,894百万円(前年同期比22.5%増)となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ、389百万円減少し、4,560百万円となりました。

営業利益

営業利益は、売上高の増加により前連結会計年度と比べ、762百万円増加し、545百万円となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度と比べ、802百万円増加し、391百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度から660百万円減少して14,127百万円となりました。流動資産は前連結会計年度から273百万円減少し9,261百万円、固定資産は前連結会計年度から390百万円減少して4,857百万円、繰延資産は前連結会計年度から2百万円増加して8百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の増加748百万円、受取手形及び売掛金が188百万円増加したものの、たな卸資産が988百万円減少したことによるものです。

固定資産減少の主な要因は、長期性預金が294百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度の負債の合計は、前連結会計年度から1,041百万円減少して12,349百万円となりました。流動負債は前連結会計年度から470百万円増加して8,544百万円、固定負債は前連結会計年度から1,511百万円減少して3,805百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金が561百万円増加したことによるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金が1,029百万円減少したことによるものであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社をとりまく環境は、企業業績の回復を背景にした設備投資の増加等、回復基調で推移しました。しかし、一方で原油価格の高騰による主要パーツである樹脂成型品価格の上昇、鉄や銅を主原料とするスチール製品及び合金製品価格の上昇、東南アジアにおける木材の伐採規制による合板価格の上昇などの不安定要因があり、先行きは楽観できません。

このような環境下、科学研究施設におきましては、国立大学や国立研究機関の独立行政法人化に伴う買い控えの影響のある中、私学及び民間企業への受注活動を積極的に進め、また粉体機械等におきましても民間設備投資の増加傾向に沿って、受注は堅調に推移しており、両部門共に顧客満足度の一層の向上に努めながら、顧客のニーズに応えられる新商品の開発と、既存商品の原価低減等によって、収益力の確保に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特に重要なものはありません。

2【主要な設備の状況】

この項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(平成18年9月30日現在)

(1) 提出会社

事業所(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地		建物(千円)	構築物(千円)	車両運搬具(千円)	工具・器具及び備品(千円)	投下資本合計(千円)	従業員数(人)
			面積(m ²)	金額(千円)						
本社・営業本部(東京都新宿区)	科学研究施設	その他設備	278.80	386,110	52,115	706	148	4,890	443,971	93
テクノパーク(静岡県藤枝市)	科学研究施設 粉体機械等	研究開発・ その他設備	17,637.61	1,269,873	666,434	6,393	459	44,735	1,987,895	27

(注) 1. 上記金額は平成18年9月末の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

資産の種類	設備名	支払リース料(千円)	残高(千円)
工具・器具及び備品	CADシステム	3,315	7,985
工具・器具及び備品	電話交換機システム	2,904	8,320

(2) 国内子会社

不二パウダル株

事業所(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地		建物(千円)	構築物(千円)	機械装置(千円)	車両運搬具(千円)	工具・器具及び備品(千円)	投下資本合計(千円)	従業員数(人)
			面積(m ²)	金額(千円)							
本社(大阪市城東区)	粉体機械等	研究開発・ その他設備	1,526.63	577,626	10,041	9,845	25,890	478	4,839	628,722	26
野江(大阪市城東区)	粉体機械等	研究開発施設 設備	475.17	155,299	1,094	2,076	22,161	2,292	1,004	183,928	-
野江ビル(注)3(大阪市城東区)	科学研究施設 粉体機械等	その他設備	382.80	217,070	12,595	27,049	-	-	-	256,715	-
古市工場(注)4(大阪市城東区)	粉体機械等	粉体機械生 産設備	(1,344.69)	-	-	17,994	6,669	2,889	2,256	29,809	35
テクノパーク(静岡県藤枝市)	粉体機械等	研究開発・ その他設備	-	-	-	-	16,695	80	997	17,773	-
東京テストセンター(東京都板橋区)	粉体機械等	その他設備	-	-	-	-	7,575	-	705	8,281	-
駐車場(大阪市淀川区)	粉体機械等	駐車場	561.86	75,000	-	-	-	-	-	75,000	-

(株)テクノパウダルトン

事業所(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地		建物(千円)	構築物(千円)	機械装置(千円)	車両運搬具(千円)	工具・器具及び備品(千円)	投下資本合計(千円)	従業員数(人)
			面積(m ²)	金額(千円)							
いわき工場(福島県いわき市)	粉体機械等	生産設備・ その他設備	3,989.54	95,748	104,492	5,636	135,048	282	2,736	343,945	16

㈱ダルトン工芸センター

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具・ 器具及 び備品 (千円)	投下資 本合計 (千円)	従業 員数 (人)
			面積(m ²)	金額 (千円)							
本社 (静岡県藤枝市)	科学研究施設	木工製品等 生産設備	-	-	11,905	1,935	11,765	948	3,738	30,294	52

㈱昭和化学機械工作所

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具・ 器具及 び備品 (千円)	投下資 本合計 (千円)	従業 員数 (人)
			面積(m ²)	金額 (千円)							
本社 (大阪市淀川区)	粉体機械等	生産設備・ その他設備	3,190.29	383,292	19,373	179	7,122	535	2,038	412,542	52

(注) 1. 上記金額は平成18年9月末の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 本表内の()内は賃借中のものであり、外数で表示しております。

3. 不二パウダル㈱の野江ビルは、当社が賃借しております。

4. 古市工場につきましては土地、建物の賃借料として年31,500千円支払っております。

5. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	資産の種類	設備名	支払リース料 (千円)	残高(千円)
不二パウダル㈱	工具・器具及び備品	パソコン	757	3,376
不二パウダル㈱	工具・器具及び備品	財務管理システム	89	5,251
㈱昭和化学機械工作所	工具・器具及び備品	CADシステム	1,509	503
㈱昭和化学機械工作所	機械及び装置	溶接機	723	1,688
㈱ダルトン工芸センター	機械及び装置	製作機械	7,440	22,940
㈱ダルトン工芸センター	機械及び装置	自動塗布装置	4,023	18,350

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,460,000
計	20,460,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,386,518	5,436,946	ジャスダック証券取引所	-
計	5,386,518	5,436,946	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約件付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成18年6月12日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
転換社債型新株予約権付社債の 残高(千円)	290,000	280,000
新株予約権の数(個)	29	28
新株予約権の目的となる株式の 種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の 数(株)	本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分(以下当社普通株式の発行又は処分を「交付」という。)する数は、行使に係る本社債の払込金額の総額を(注)1、2記載の転換価額で除して得られる最大整数とする。この場合に、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。	同左
新株予約権の行使時の払込金額	社債の額面金額と同額(社債額面金額10,000千円)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月28日 至 平成21年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の新株の発行価格 及び資本組入額	発行価格 転換価格とする(注)1、2 資本組入額 転換価格全額	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債を繰上償還する場合(注)3)又は当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、それぞれ償還日又は期限の利益の喪失に基づき本社債が償還された日以後本新株予約権を行使することはできない。各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	会社法第254条2項本文及び第3項本文の定めにより本社債又は本新株予約権の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際してする出資の目的は、当該本新株予約権にかかる本社債とし、本社債の価格はその払込価格と同額とする。	同左

(注)1. 転換価格：新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下、転換価額という)は当初331円とする。ただし、本新株予約権付社債の発行後、毎月第2金曜日(以下「上方修正決定日」という。)までの3連続取引日(以下「上方時価算定期間」という。)の株式会社ジャスダック証券取引所(以下「取引所」という。)における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(以下「上方修正価額」という。)が上方修正決定日に有効な転換価額を上回る場合、転換価額は上方修正価額に修正され、当該修正された転換価額は、当該上方修正決定日の翌取引日以降適用される。本新株予約権付社債の発行後、毎週金曜日(以下「下方修正決定日」という。)までの各3連続取引日(以下「下方時価算定期間」という。)の取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(以下「下方修正価額」という。)が下方修正決定日に有効な転換価額を下回る場合、転換価額は下方修正価額に修正され、当該修正された転換価額は、当該下方修正決定日の翌取引日以降適用される。なお、上方時価算定期間又は下方時価算定期間内に、本項第(4)号で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、上方修正価額又は下方修正価額は、本要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、下方修正価額が165円(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には下限転換価額をもって下方修正価額とし、また上方修正価額が496円(以下「上限転換価額」という。)を上回る場合には上限転換価額をもって上方修正価額とする。

2. 転換価格の調整：当社は、新株予約権付社債の発行後、時価を下回る発行価額または処分価額で当社普通株式を新たに交付する場合(ただし、当社の発行した取得請求権付株式の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)その他の証券、もしくは権利の請求又は行使による場合を除く。)には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社の普通株式数を控除した数とする。調整後転換価額 = 調整前転換価額 × (既発行株式数 + 新発行・処分株式数 × 1株当りの発行・処分価額 ÷ 時価) ÷ (既発行株式数 + 新発行・処分株式数) また、転換価額は、当社普通株式の株式分割又無償割当てをする場合、もしくは時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)その他の証券もしくは権利を発行する場合等にも適宜調整される。
3. 繰上償還：当社は、当社が株式交換もしくは株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、当社が合併により消滅することを当社の株主総会で決議した場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行うことを当社の株主総会(株主総会の決議を要しない場合は、取締役会)で決議した場合、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、当該株式交換、株式移転、合併、吸収分割又は新設分割の効力発生日以前に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。
- また、当社は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、当該償還通知書記載の償還日に、残存する本社債の全部又は一部を、額面100円につき次の金額で繰上償還することができる。平成18年6月28日から平成19年6月27日までの期間については金102.5円平成19年6月28日から平成20年6月27日までの期間については金101円平成20年6月28日から平成21年6月27日までの期間については金100円一部償還するときは、抽選その他の方法により行う。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年11月1日 (注)1	234	5,350	5,200	659,207	41,600	675,327
平成18年7月11日 (注)2	36	5,386	10,000	669,207	-	675,327

(注)1. 旧商法第358条にもとづく簡易株式交換の実施に伴う新規発行によるものであります。

発行価格 200円
資本組入額 22円22銭

2. 転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換によるものであります。

発行価格 275円70銭
資本組入額 275円70銭

3. 平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換により、発行済株式総数が50千株、資本金が10,000千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	5	8	59	-	1	416	489	-
所有株式数 （単元）	-	172	24	298	-	2	4,834	5,330	56,518
所有株式数の 割合（％）	-	3.23	0.45	5.59	-	0.04	90.69	100.00	-

（注）1．自己株式169,671株（うち、ストックオプション制度に係るもの153,000株）は「個人その他」に169単元含めて記載しております。

2．上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
矢澤 英実	大阪府豊中市	796	14.79
矢澤 とし系	東京都板橋区	487	9.05
矢澤 英人	東京都板橋区	469	8.71
矢澤 明人	静岡県藤枝市	464	8.62
矢澤 瑞枝	大阪府豊中市	421	7.82
榛葉 千津子	東京都杉並区	368	6.85
矢野 勇	北海道札幌市北区	234	4.34
ダルトン従業員持株会	東京都新宿区市谷左内町9番地	204	3.79
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	91	1.69
有限会社エイダコーポレーション	東京都杉並区阿佐谷北5丁目48-12	59	1.10
計	-	3,596	66.77

（注）1．上記のほか、自己株式が169千株あります。

2．前事業年度末現在主要株主でなかった矢澤英実は、当事業年度末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 180,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,150,000	5,148	-
単元未満株式	普通株式 56,518	-	-
発行済株式総数	5,386,518	-	-
総株主の議決権	-	5,148	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダルトン	東京都新宿区市谷左内町9番地	169,000	-	169,000	3.14
株式会社東北ダルトン	仙台市宮城野区宮千代1丁目10番13号	11,000	-	11,000	0.20
計	-	180,000	-	180,000	3.34

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間-年-月-日~-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,171	1,254,571
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	428	88,168
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションの権利行使)	108,000	29,376,000	-	-
保有自己株式数	169,971	-	170,399	-

3【配当政策】

利益配分につきまして当社は、出来る限り安定した配当を継続して実行するとともに、将来の事業展開と経営環境の急激な変化に備えるなど、経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	293	291	636	370 305	439
最低(円)	170	154	210	240 213	235

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第60期の事業年度別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	439	438	340	323	303	354
最低(円)	300	290	272	274	276	256

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		矢澤 英人	昭和20年10月17日生	昭和45年7月 当社入社 平成2年3月 当社取締役経営企画室長 平成4年4月 株式会社北海道ダルトン取締役 株式会社東北ダルトン取締役(現任) 平成6年1月 当社取締役経理部長 平成8年7月 当社取締役副社長東日本統括 不二パウダル株式会社取締役 平成11年1月 当社専務取締役 経理部・情報システム室・ISO 担当 平成11年4月 株式会社ダルトンサービス(現・ 株式会社ダルトンメンテナンス) 代表取締役社長 平成13年12月 当社取締役副社長 平成14年10月 株式会社ダルトンサービス(現・ 株式会社ダルトンメンテナンス) 代表取締役会長(現任) 平成17年7月 当社代表取締役社長(現任) 株式会社ダルトン工芸センター代 表取締役会長(現任) 株式会社北海道ダルトン代表取締 役会長(現任)	469
取締役副社長 (代表取締役)	管理本部担 当・受託加工 事業部長	矢澤 明人	昭和20年10月17日生	昭和45年7月 当社入社 平成2年3月 当社取締役 平成4年4月 株式会社ダルトン工芸センター代 表取締役社長 平成10年1月 当社常務取締役テクノパーク担当 平成10年12月 株式会社ダルトン工芸センター取 締役 平成11年1月 当社常務取締役総務部担当 平成11年4月 当社常務取締役本社総務部長・東 日本支社総務部長 平成12年12月 当社常務取締役総務担当 平成13年6月 株式会社北海道ダルトン監査役 (現任) 株式会社東北ダルトン監査役(現 任) 平成13年12月 当社専務取締役 平成17年7月 当社代表取締役副社長経営企画本 部長、受託加工事業部長、総務 部・経理部・人事部・情報システ ム部担当 不二パウダル株式会社代表取締役 会長(現任) 株式会社テクノパウダルトン代表 取締役会長(現任) 平成17年11月 当社代表取締役副社長経営企画本 部・管理本部・アイソレーター特 機部担当 平成18年4月 当社代表取締役副社長・管理本部 担当・受託加工事業部長(現任)	464

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	西日本本部長	矢澤 英実	昭和24年9月21日生	昭和49年4月 当社入社 平成2年3月 当社取締役大阪支社情報企画部長 平成4年4月 株式会社北海道ダルトン取締役 (現任) 株式会社東北ダルトン取締役(現任) 平成8年7月 当社取締役不二パウダル株式会社 常務取締役出向 平成10年1月 当社常務取締役 平成10年6月 不二パウダル株式会社取締役副社 長出向 平成11年1月 不二パウダル株式会社常務取締役 当社常務取締役大阪支社総務部長 平成11年7月 当社常務取締役西日本支社営業推 進担当 平成11年10月 当社常務取締役社長付 平成15年7月 株式会社昭和化学機械工作所監査 役 平成15年10月 当社常務取締役西日本本部長 平成17年7月 当社専務取締役西日本本部長(現 任) 平成17年7月 不二パウダル株式会社専務取締役 (現任) 平成17年12月 株式会社昭和化学機械工作所取締 役(現任)	796
常務取締役	施設事業部長	田代 壽一	昭和20年2月16日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役東京支社研究施設営業 本部ゼネラルマネージャー 平成10年10月 当社取締役東京支社研究施設営業 本部長 平成11年4月 当社取締役西日本支社大阪支店長 平成12年4月 当社取締役西日本支社長代理・西 日本支社研究施設営業本部長 平成13年10月 当社取締役西日本支社長 平成14年1月 当社取締役施設営業統括本部西日 本営業本部長 平成14年4月 当社取締役施設事業部副事業部 長・同西日本営業本部長 平成14年10月 当社取締役施設事業部副事業部 長・同資材管理本部長・同西日本 営業本部担当 平成15年10月 当社取締役施設事業部業務本部 長・積算部長 平成15年11月 株式会社ダルトン工芸センター専 務取締役(現任) 平成17年7月 当社常務取締役施設事業部長・積 算部長 平成17年11月 当社常務取締役施設事業部長(現 任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		森田 松太郎	昭和4年1月30日生	昭和44年7月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)設立代表社員 平成5年10月 朝日監査法人理事長及びアーサーアンダーセン日本代表 平成10年1月 日本アーサーアンダーセン研究所(現A R I研究所)理事長(現任) 平成10年2月 日本ナレッジ・マネジメント学会理事長(現任) 平成13年12月 当社取締役(現任)	-
取締役		宮村 宏	昭和8年4月23日生	昭和59年7月 野村證券株式会社広報部次長 昭和62年11月 財団法人東京国際研究クラブ事務局長 平成6年9月 株式会社キスミイ代表取締役(現任) 平成7年6月 当社監査役 平成13年12月 当社取締役(現任)	-
取締役	施設事業部営業本部長	杉浦 功	昭和21年10月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年4月 当社総務部マネージャー 平成10年1月 当社東京本社総務部長 平成10年10月 当社本社総務部長・当社東京支社総務部長 平成11年4月 当社東日本支社業務部長 平成12年10月 当社施設営業本部副本部長・営業第三部長 平成14年10月 当社施設事業部東日本営業本部長 平成15年10月 当社施設事業部営業本部東京支社長 平成15年12月 当社取締役施設事業部営業本部東京支社長 平成16年7月 当社取締役施設事業部営業本部長 平成17年2月 当社取締役施設事業部営業本部長 退任 当社施設事業部営業本部長 平成17年7月 当社施設事業部営業本部長 平成17年12月 当社取締役施設事業部営業本部長(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高森 晴夫	昭和22年8月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年10月 当社東日本支社施設営業本部業務部長 平成16年7月 当社施設事業部業務本部副本部長 平成17年7月 当社施設事業部業務本部長 平成17年12月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役		四ノ宮 孝義	昭和15年7月30日生	昭和38年4月 全国購買農業協同組合連合会入会 平成11年7月 全国農業協同組合連合会代表理事専務 平成14年9月 株式会社エーコープライン監査役 株式会社組合貿易監査役 平成14年12月 当社監査役(現任)	-
監査役		田中 正継	昭和20年11月3日生	昭和47年4月 経済企画庁入庁 平成6年 経済企画庁経済研究所 総括主任研究官 平成10年11月 朝日監査法人(現あずさ監査法人)入所 平成14年3月 朝日監査法人退所 平成15年12月 当社監査役(現任)	-
計					1,743

- (注) 1. 代表取締役副社長矢澤明人は、代表取締役社長矢澤英人の実弟であります。
2. 取締役森田松太郎、宮村宏は、社外取締役であります。
3. 監査役四ノ宮孝義、田中正継は、社外監査役であります。
4. 当社では、意思決定・監督と執行を分離して取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は次の10名であります。

執行役員 矢澤 英人
執行役員 矢澤 明人
執行役員 矢澤 英実
執行役員 田代 壽一
執行役員 平瀬 靖彦
執行役員 杉浦 功
執行役員 平野 順一
執行役員 藤田 親一
執行役員 春原 伸次
執行役員 西山 護

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社ではコーポレート・ガバナンスを会社の意思決定機関相互の牽制による経営適正化と、株主等の利害関係者による会社経営に対する牽制の機能と捉え、健全な経営に欠かすことの出来ない重要事項と考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。株主総会で選任された監査役3名のうち2名は社外監査役で構成され、毎月1回の定例監査役会に加え、随時必要に応じて臨時監査役会を開催しております。経営会議は毎月1回開かれ、取締役会の下に位置し、上程された議案を審議し、決定いたします。内部監査室は代表取締役の下に設けられ、内部監査室長1名が選任されております。

また、当社は、あずさ監査法人に会計監査をお願いいたしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては三様監査即ち「監査法人監査」「監査役会監査」及び「内部監査室監査」による監査が行われております。会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況については、取締役会の意思決定、執行及び監督を基本とし社外取締役の選任、執行役員制度の導入、監査役監査の充実により、経営の客観性、健全性を維持する体制としております。また監査役3名（常勤1名、非常勤2名）は取締役会に出席し意見を述べると共に適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制を行っております。会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要については該当事項はありません。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、会社の業務活動が方針及び計画に則り、適正かつ効率よく執行されているか否かを監査し、業務の健全性を目的として実施しております。監査結果は、社長及び監査役、関係部門に適宜報告しております。

監査役監査は、株主の負託を受けた独立の機関として、健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負いながら、監査役会規程及び監査役監査基準に基づき、取締役の職務執行や内部統制システム等の監査を行っております。また、内部監査室や会計監査人とも連携しながら相互の意見交換や監査計画及び内容について報告を行っております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人であるあずさ監査法人により会計監査を受けております。期末に偏ることなく、期中においても必要に応じた監査を受けております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員・業務執行社員 浅野 俊治	あずさ監査法人
指定社員・業務執行社員 浅岡 伸生	

継続関与年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補 6名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である森田松太郎と宮村宏及び社外監査役である四ノ宮孝義と田中正継は、当社と特記すべき関係はありません。

(2) リスクの管理体制の整備の状況

当社は、管理本部が社内各部門における業務執行についてのコンプライアンスの監視及びリスクチェックを行い、リスク管理の強化に取り組んでおります。また、業務執行過程での法務リスクの管理体制は、総務部が担当となり適宜法務関連相談を受け、必要に応じ顧問弁護士と相談し、事案の事前回避策の検討及び対処を行っております。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬は49,550千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく公認会計士法第2条第1項に規定する監査証明に係わる報酬は21,000千円となっており、他の報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）については、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日内閣府令第56号）附則第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）については、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日内閣府令第56号）附則第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）及び前事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）並びに当連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）及び当事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金	2	2,873,106		3,621,751		
2.受取手形及び売掛金	7	3,951,102		4,139,878		
3.有価証券		23,279		-		
4.たな卸資産		2,325,777		1,337,618		
5.繰延税金資産		7,462		14,486		
6.その他		361,533		155,443		
7.貸倒引当金		7,777		7,708		
流動資産合計		9,534,483	64.5	9,261,469	65.5	
・固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	2	2,720,092		2,721,448		
減価償却累計額		1,651,357	1,068,734	1,736,652	984,796	
2.機械装置及び運搬具		1,010,010		1,073,119		
減価償却累計額		841,280	168,730	823,461	249,657	
3.土地	2		3,160,287		3,160,287	
4.その他		650,616		656,641		
減価償却累計額		563,359	87,257	579,980	76,661	
有形固定資産合計			4,485,010		4,471,402	31.7
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			127,666		88,265	
2.その他			17,706		15,237	
無形固定資産合計			145,372		103,502	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	78,244		83,155	
2. 長期性預金		300,000		-	
3. 繰延税金資産		29,172		886	
4. その他		233,307		231,038	
5. 貸倒引当金		23,519		32,950	
投資その他の資産合計		617,204	4.1	282,130	2.0
固定資産合計		5,247,587	35.5	4,857,036	34.4
繰延資産					
1. 社債発行費		5,766		8,661	
繰延資産合計		5,766	0.0	8,661	0.1
資産合計		14,787,837	100.0	14,127,167	100.0
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	7	3,539,776		3,757,181	
2. 短期借入金	2	3,170,896		3,732,603	
3. 1年以内償還予定社債	2	102,000		102,000	
4. 未払法人税等		24,092		60,570	
5. 前受金		845,081		-	
6. 賞与引当金		21,537		239,494	
7. その他	2	371,193		652,793	
流動負債合計		8,074,577	54.6	8,544,643	60.5
・固定負債					
1. 社債	2	357,000		545,000	
2. 長期借入金	2	2,252,215		1,222,544	
3. 繰延税金負債		480,772		479,114	
4. 退職給付引当金		1,503,874		1,417,883	
5. 役員退職慰労引当金		197,101		78,183	
6. 連結調整勘定		11,694		6,741	
7. その他	2	513,943		55,538	
固定負債合計		5,316,602	36.0	3,805,005	26.9
負債合計		13,391,180	90.6	12,349,649	87.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		87,053	0.6	-	-
(資本の部)					
資本金	3	659,207	4.4	-	-
資本剰余金		675,455	4.6	-	-
利益剰余金		39,433	0.3	-	-
その他有価証券評価差額 金		9,837	0.0	-	-
為替換算調整勘定		912	0.0	-	-
自己株式	4	73,417	0.5	-	-
資本合計		1,309,604	8.8	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		14,787,837	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	669,207	4.7
2. 資本剰余金		-	-	678,911	4.8
3. 利益剰余金		-	-	303,510	2.1
4. 自己株式		-	-	48,751	0.3
株主資本合計		-	-	1,602,877	11.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	8,903	0.1
2. 為替換算調整勘定		-	-	758	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	8,145	0.1
少数株主持分		-	-	166,494	1.2
純資産合計		-	-	1,777,518	12.6
負債純資産合計		-	-	14,127,167	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高			15,711,869	100.0		17,814,571	100.0
. 売上原価			10,978,852	69.9		12,708,531	71.3
売上総利益			4,733,016	30.1		5,106,039	28.7
. 販売費及び一般管理費	1 2		4,949,960	31.5		4,560,844	25.6
営業利益			-	-		545,195	3.1
営業損失			216,943	1.4			
. 営業外収益							
1. 受取利息		6,706			4,230		
2. 連結調整勘定償却額		5,323			4,953		
3. 持分法による投資利益		-			14,263		
4. 有価証券償還益		-			11,924		
5. その他		27,037	39,067	0.3	16,165	51,536	0.3
. 営業外費用							
1. 支払利息		165,224			127,582		
2. 手形売却損		28,602			44,101		
3. 持分法による投資損失		11,812					
4. その他		27,075	232,715	1.5	33,365	205,049	1.2
経常利益			-	-		391,682	2.2
経常損失			410,590	2.6			
. 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		37,548			1,100		
2. 固定資産売却益	3	983			750		
3. 訴訟和解金		-			3,000		
4. 保険満期収益金		28,423			5,596		
5. 役員退職慰労引当金戻入益		-			97,920		
6. 再生債権等早期弁済益		-			37,208		
7. 貸倒引当金戻入益		33,514	100,469	0.6		145,577	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・特別損失							
1. 固定資産除却損	4	1,696			2,569		
2. 固定資産売却損	5	843			5,972		
3. 会員権評価損		1,710			-		
4. 役員退職金		10,372			-		
5. 特別退職金		15,277			45,088		
6. 役員退職慰労引当金過 年度繰入額		3,885			-		
7. 合併関連費用	6	-			31,968		
8. 投資有価証券評価損		833			-		
9. 前期損益修正損	7	-	34,617	0.2	29,561	115,160	0.6
税金等調整前当期純利 益			-	-		422,098	2.4
税金等調整前当期純損 失			344,739	2.2		-	-
法人税、住民税及び事 業税		14,342			55,857		
法人税等調整額		91,118	105,461	0.6	21,262	77,119	0.4
少数株主利益(控除)			32,680	0.2		79,302	0.5
当期純利益			-	-		265,677	1.5
当期純損失			482,881	3.0		-	-

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			675,455
資本剰余金期末残高			675,455
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			546,750
利益剰余金減少高			
1. 配当金		15,235	
2. 役員賞与		9,200	
3. 当期純損失		482,881	507,316
利益剰余金期末残高			39,433

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高（千円）	659,207	675,455	39,433	73,417	1,300,679
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	10,000				10,000
当期純利益			265,677		265,677
自己株式の取得				1,254	1,254
自己株式の処分		3,456		25,920	29,376
役員賞与（注）			1,600		1,600
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	10,000	3,456	264,077	24,665	302,198
平成18年9月30日 残高（千円）	669,207	678,911	303,510	48,751	1,602,877

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日 残高（千円）	9,837	912	8,924	87,053	1,396,657
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					10,000
当期純利益					265,677
自己株式の取得					1,254
自己株式の処分					29,376
役員賞与（注）					1,600
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	933	154	779	79,441	78,662
連結会計年度中の変動額合計（千円）	933	154	779	79,441	380,860
平成18年9月30日 残高（千円）	8,903	758	8,145	166,494	1,777,518

（注）平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失:)		344,739	422,098
減価償却費		223,856	213,073
連結調整勘定償却額(収益)		5,323	4,953
連結調整勘定償却額(費用)		1,643	1,643
貸倒引当金の増減額(減少:)		30,213	9,362
賞与引当金の増減額(減少:)		33,416	217,957
退職給付引当金の増減額(減少:)		18,095	85,991
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		35,986	118,918
受取利息及び受取配当金		8,183	5,223
支払利息		165,224	127,582
社債利息		2,900	5,495
為替差損益(利益:)		125	77
有価証券償還益(利益:)		-	11,924
持分法による投資損益(利益:)		11,812	14,263
固定資産売却益		983	750
固定資産売却損		843	5,972
固定資産除却損		1,696	2,569
会員権評価損		1,710	-
投資有価証券売却益		37,548	1,100
投資有価証券評価損		833	-
売上債権の増減額(増加:)		375,718	199,380
たな卸資産の増減額(増加:)		821,879	987,246
その他資産の増減額(増加:)		228,224	180,785
仕入債務の増減額(減少:)		319,312	217,405
未払消費税等の増減額(減少:)		22,127	63,995
その他負債の増減額(減少:)		780,337	566,563
役員賞与の支払額		9,200	1,600
保険満期収益金		28,423	5,596
小計		376,954	1,438,844
法人税等の支払額		59,189	14,029
法人税等の還付額		-	17,861
営業活動によるキャッシュ・フロー		436,144	1,442,676

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		3,630,507	2,670,264
定期預金の払戻による収入		3,281,568	2,598,308
有価証券の償還による収入		-	27,212
有形固定資産の取得による支出		176,347	165,943
有形固定資産の売却による収入		6,978	12,557
投資有価証券の取得による支出		5,312	4,798
投資有価証券の売却による収入		105,521	21,078
貸付金の実行による支出		517,714	17,507
貸付金の回収による収入		524,372	17,358
利息及び配当金の受取額		6,247	7,031
無形固定資産の取得による支出		1,659	2,389
満期保険受取による収入		89,572	10,397
その他投資活動による収入		17,606	18,342
その他投資活動による支出		64,164	13,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		363,838	161,787
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,925,651	3,645,569
短期借入金の返済による支出		3,227,300	2,893,000
長期借入れによる収入		2,080,000	560,000
長期借入金の返済による支出		943,321	1,780,534
社債の発行による収入		391,350	293,500
社債の償還による支出		62,000	102,000
自己株式の売却による収入		-	29,376
自己株式の取得による支出		548	1,254
配当金の支払額		14,776	-
利息の支払額		151,160	144,566
その他財務活動による支出		34,546	506,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		36,652	898,920
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額		125	77
5. 現金及び現金同等物の増加額(減少額 :)		836,760	382,046
6. 現金及び現金同等物期首残高		2,239,757	1,402,997
7. 現金及び現金同等物期末残高		1,402,997	1,785,043

[次へ](#)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度における売上高の大幅な減少の結果、当社が金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（平成17年9月末現在残高1,250,000千円）の財務制限条項に抵触することにより、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼすおそれがあります。</p> <p>当該条項に抵触した場合、多数貸付人（残高の3分の2以上）の請求に基づく主幹事行の当社に対する通知により、当社はシンジケートローンの残高及び貸付人に対する本契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちに元本並びに利息及び清算金その他本契約に基づき当社が支払義務を負担する全ての金員を支払う義務が生じます。この状況により、貸付人の対応によっては当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループはこの状況を解消するため、平成17年5月に今後3年間の経営計画を策定し、人件費削減をはじめとするコストダウン並びに市場構造の変化に対応するグループ企業への変革に取り組み、今後、当該財務制限条項への抵触の回避に努めます。また、貸付人に対しては当該シンジケートローン契約の継続について交渉し、期限の利益喪失による一括返済義務が生じないよう対処する所存であります。</p> <p>なお、当該シンジケートローンのうち、平成17年10月に249,999千円を約定期日どおりに返済しており、現在の残高は1,000,000千円であります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 7社 連結子会社については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は、2社であります。また、持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 商品 売渡先の確定している商品は個別法による原価法、その他は移動平均法による原価法によっております。 製品 先入先出法による原価法 仕掛品 粉体機械については、主として個別原価計算による原価法、その他については、総合原価計算による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 6社 連結子会社については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)九州ダルトンは、平成17年10月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は、2社であります。また、持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。 (株)東北ダルトンの決算日が3月31日であるため、連結決算日で仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 製品 同左 仕掛品 同左 原材料 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 5～15年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 提出会社の執行役員及び顧問については、内規に基づく期末要支給額を計上し、退職給付引当金に含めております。 役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社のうち(株)ダルトン工芸センター、不二パウダル(株)、(株)北海道ダルトンは役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、他の連結子会社は計上しておりません。</p>	<p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社のうち(株)ダルトン工芸センター、不二パウダル(株)、(株)北海道ダルトンは、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、提出会社及び他の連結子会社は計上しておりません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社である(株)ダルトン工芸センターは、役員退職慰労金規程を制定しております。これに伴い、当連結会計年度から役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。この結果、営業損失および経常損失は、それぞれ654千円増加し、税金等調整前当期純損失は4,539千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>商法施行規則の規定に基づく最長期間により均等償却しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ・キャップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....金利スワップ・キャップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象.....借入金、たな卸資産の輸入による外貨建予定取引</p>	<p>(追加情報)</p> <p>提出会社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上してありましたが、平成18年3月30日開催の取締役会において、役員退職慰労金規程を廃止することを決議いたしました。これにより、当連結会計年度の支給後の役員退職慰労引当金残高97,920千円を全額取り崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>社債発行後償還期間内に均等額を償却しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象.....借入金</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ・キャップ取引を、また、たな卸資産の輸入による外貨建債務予定取引については、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるものについては、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。但し、金額的重要性に乏しいものについては、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。</p> <p><u>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p><u>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p> <p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 同左</p> <p><u>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u></p> <p><u>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,611,023千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計審議会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「前受金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「前受金」は17,602千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「連結調整勘定償却額」は5,323千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期性預金」(当連結会計年度末残高6,000千円)は、金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度末残高182,600千円)は金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が12,900千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失が、同額増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度までシンジケートローン契約(平成18年9月末現在残高750,000千円)の財務制限条項に抵触することにより、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼすおそれがあるため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。</p> <p>当社グループはこの状況を解消するため、新経営陣のもと平成18年6月に策定した経営計画に基づきグループの変革に取り組んだ結果、中間連結会計期間に引き続き当連結会計年度でも経常黒字を計上するなど、全ての財務制限条項を満たすことになりました。</p> <p>また、シンジケートローンのうち、平成18年10月に250,000千円を約定どおり返済した結果、返済後残高は500,000千円になり、今後のシンジケートローンの返済についても資金繰りの目処はついたものと判断しております。</p> <p>従いまして、「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況」は解消したものと判断しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)																																														
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 4,691千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">891,383千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,311,690</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">920,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,123,074</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">291,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,824,966</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債 (1年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">99,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (1年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">356,274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,572,074</td> </tr> </table> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式5,350,247株であります。</p> <p>4 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式279,582株であります。</p> <p>5 受取手形割引高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,428,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち関連会社に係るもの)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">60,028千円</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項</p> <p>平成16年11月11日締結の取引銀行8行とのシンジケートローン契約(当初貸出元本1,500,000千円、当期末残高1,250,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>借入人は、本契約締結日以降の各決算期の末日および中間決算の日において、以下の各号の条件を充足することを確約しております。</p> <p>(1) 貸借対照表(連結ベース)の資本の部の金額を平成15年9月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の資本の部の80%および直前の決算期末における貸借対照表(連結ベース)の資本の部の金額の80%のいずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p>	建物	891,383千円	土地	2,311,690	定期預金	920,000	計	4,123,074	短期借入金	291,833千円	長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	2,824,966	社債 (1年内返済予定分を含む)	99,000	その他 (1年内返済予定分を含む)	356,274	計	3,572,074	受取手形割引高	1,428,411千円	(うち関連会社に係るもの)	100,000千円)	受取手形裏書譲渡高	60,028千円	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 19,836千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">827,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,386,690</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">940,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,154,613</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">819,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,280,151</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債 (1年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">77,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (1年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">26,021</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,202,485</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 受取手形割引高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,733,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち関連会社に係るもの)</td> <td style="text-align: right;">150,274千円)</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項</p> <p>平成16年11月11日締結の取引銀行8行とのシンジケートローン契約(当初貸出元本1,500,000千円、当期末残高750,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>借入人は、本契約締結日以降の各決算期の末日および中間決算の日において、以下の各号の条件を充足することを確約しております。</p> <p>(1) 貸借対照表(連結ベース)の資本の部の金額を平成15年9月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の資本の部の80%および直前の決算期末における貸借対照表(連結ベース)の資本の部の金額の80%のいずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p>	建物	827,922千円	土地	2,386,690	定期預金	940,000	計	4,154,613	短期借入金	819,312千円	長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	2,280,151	社債 (1年内返済予定分を含む)	77,000	その他 (1年内返済予定分を含む)	26,021	計	3,202,485	受取手形割引高	1,733,457千円	(うち関連会社に係るもの)	150,274千円)
建物	891,383千円																																														
土地	2,311,690																																														
定期預金	920,000																																														
計	4,123,074																																														
短期借入金	291,833千円																																														
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	2,824,966																																														
社債 (1年内返済予定分を含む)	99,000																																														
その他 (1年内返済予定分を含む)	356,274																																														
計	3,572,074																																														
受取手形割引高	1,428,411千円																																														
(うち関連会社に係るもの)	100,000千円)																																														
受取手形裏書譲渡高	60,028千円																																														
建物	827,922千円																																														
土地	2,386,690																																														
定期預金	940,000																																														
計	4,154,613																																														
短期借入金	819,312千円																																														
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	2,280,151																																														
社債 (1年内返済予定分を含む)	77,000																																														
その他 (1年内返済予定分を含む)	26,021																																														
計	3,202,485																																														
受取手形割引高	1,733,457千円																																														
(うち関連会社に係るもの)	150,274千円)																																														

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)				
<p>(2) 貸借対照表(単体ベース)の資本の部の金額を平成15年9月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の資本の部の80%および直前の決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の資本の部の金額の80%のいずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>(3) 損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、損失を計上しないこと。</p> <p>(4) 損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、損失を計上しないこと。</p> <p>7</p>	<p>(2) 貸借対照表(単体ベース)の資本の部の金額を平成15年9月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の資本の部の80%および直前の決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の資本の部の金額の80%のいずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>(3) 損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、損失を計上しないこと。</p> <p>(4) 損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、損失を計上しないこと。</p> <p>7. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="837 801 1316 873"> <tr> <td>受取手形</td> <td>190,869千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>38,012千円</td> </tr> </table>	受取手形	190,869千円	支払手形	38,012千円
受取手形	190,869千円				
支払手形	38,012千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与諸手当 2,259,238千円	給与諸手当 2,025,357千円
賞与引当金繰入額 10,107千円	退職給付費用 229,130千円
貸倒引当金繰入額 2,221千円	賞与引当金繰入額 181,742千円
役員退職慰労引当金繰入額 32,676千円	貸倒引当金繰入額 11,176千円
	役員退職慰労引当金繰入額 9,662千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費は155,483千円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は126,855千円であります。
3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。
機械装置及び運搬具 983千円	機械装置及び運搬具 750千円
計 983千円	計 750千円
4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。
建物及び構築物 275千円	建物及び構築物 1,681千円
機械装置及び運搬具 1,265千円	機械装置及び運搬具 293千円
その他(工具・器具及び備品) 113千円	その他(工具・器具及び備品) 594千円
その他(無形固定資産) 42千円	計 2,569千円
計 1,696千円	
5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。	5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。
機械装置及び運搬具 503千円	機械装置及び運搬具 5,972千円
その他(工具・器具及び備品) 339千円	計 5,972千円
計 843千円	
6	6 退職金制度統合に伴う関連費用等であります。
7	7 過年度給与であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	5,350,247	36,271	-	5,386,518
合計	5,350,247	36,271	-	5,386,518
自己株式				
普通株式 (注)2、3	279,582	4,171	108,000	175,753
合計	279,582	4,171	108,000	175,753

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加36,271株は、転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換によるものであります。

2 普通株式の自己株式の増加4,171株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 普通株式の自己株式の減少108,000株は、ストックオプションの行使によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金期末残高	2,873,106千円	現金及び預金期末残高	3,621,751千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金	1,470,751	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金	1,836,707
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	643	現金及び現金同等物	1,785,043
現金及び現金同等物	1,402,997		

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>152,435</td> <td>61,668</td> <td>90,767</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>153,496</td> <td>83,250</td> <td>70,245</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37,093</td> <td>13,854</td> <td>23,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>343,026</td> <td>158,774</td> <td>184,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">55,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132,144千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">187,256千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66,739千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,797千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,162千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	152,435	61,668	90,767	(有形固定資産)その他	153,496	83,250	70,245	ソフトウェア	37,093	13,854	23,239	合計	343,026	158,774	184,252	1年内	55,112千円	1年超	132,144千円	合計	187,256千円	支払リース料	66,739千円	減価償却費相当額	61,797千円	支払利息相当額	5,162千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>148,067</td> <td>82,594</td> <td>65,472</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>110,720</td> <td>48,776</td> <td>61,943</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>79,312</td> <td>26,425</td> <td>52,886</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>338,099</td> <td>157,796</td> <td>180,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">62,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126,041千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">188,942千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68,550千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,356千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,158千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	148,067	82,594	65,472	(有形固定資産)その他	110,720	48,776	61,943	ソフトウェア	79,312	26,425	52,886	合計	338,099	157,796	180,303	1年内	62,900千円	1年超	126,041千円	合計	188,942千円	支払リース料	68,550千円	減価償却費相当額	63,356千円	支払利息相当額	6,158千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	152,435	61,668	90,767																																																														
(有形固定資産)その他	153,496	83,250	70,245																																																														
ソフトウェア	37,093	13,854	23,239																																																														
合計	343,026	158,774	184,252																																																														
1年内	55,112千円																																																																
1年超	132,144千円																																																																
合計	187,256千円																																																																
支払リース料	66,739千円																																																																
減価償却費相当額	61,797千円																																																																
支払利息相当額	5,162千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	148,067	82,594	65,472																																																														
(有形固定資産)その他	110,720	48,776	61,943																																																														
ソフトウェア	79,312	26,425	52,886																																																														
合計	338,099	157,796	180,303																																																														
1年内	62,900千円																																																																
1年超	126,041千円																																																																
合計	188,942千円																																																																
支払リース料	68,550千円																																																																
減価償却費相当額	63,356千円																																																																
支払利息相当額	6,158千円																																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年9月30日)			当連結会計年度(平成18年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	12,592	22,442	9,850	25,091	37,591	12,499
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	49,689	60,749	11,059	19,456	23,384	3,928	
	小計	62,281	83,192	20,910	44,547	60,975	16,427
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	9,598	7,781	1,817	1,559	1,393	165
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	4,995	4,615	379	-	-	-	
	小計	14,594	12,397	2,196	1,559	1,393	165
	合計	76,875	95,589	18,713	46,107	62,368	16,261

(注) 取得原価は減損処理後の金額であり、前連結会計年度において株式833千円の減損処理を実施しております。なお、当該株式の減損にあたっては、前連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
105,521	37,548	-	48,290	13,024	-

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成17年9月30日）	当連結会計年度（平成18年9月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	600	950
マネー・マネジメント・ファンド	643	-

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年9月30日）				当連結会計年度（平成18年9月30日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	22,636	-	-	12,665	-	-	12,234	-
合計	22,636	-	-	12,665	-	-	12,234	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 当企業グループは、金利又は通貨に係るデリバティブ取引について 借入金に係る金利スワップ・キャップ取引、 たな卸資産の輸入による外貨建債務予定取引に係る為替予約取引及びクーポンスワップ取引を実施しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当企業グループは、デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>(3) 利用目的 当企業グループは、将来の取引市場での金利及び為替の相場変動に伴うリスクの軽減、または借入金の支払金利の軽減を目的に、金利及び通貨に係るデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ取引を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップ・キャップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ・キャップ、為替予約 ヘッジ対象.....借入金、たな卸資産の輸入による外貨建債務予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ・キャップ取引を、また、たな卸資産の輸入による外貨建債務予定取引については、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当企業グループは、金利又は通貨に係るデリバティブ取引について 借入金に係る金利スワップ取引、 クーポンスワップ取引を実施しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 利用目的 当企業グループは、将来の取引市場での金利及び為替の相場変動に伴うリスクの軽減、または借入金の支払金利の軽減を目的に、金利及び通貨に係るデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ取引を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>二 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるものについては、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 当企業グループは、借入金に係る支払金利の固定化及びたな卸資産の輸入による外貨建債務予定取引に係る為替リスクヘッジを目的としてデリバティブ取引を実施していることから、これらが経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。</p> <p>また、当企業グループは、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクも有しております。ただし、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係わるリスク管理体制 当企業グループではデリバティブ取引の実行及び管理は、当社の経営会議で行っております。デリバティブ取引に関する管理規程は特に設けておりませんが、デリバティブ取引については、当社の決裁申請書にて専務以上の全役員の承認後に実行することとしております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項に係わる補足説明 取引の時価等に関する事項について契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>二 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係わるリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項に係わる補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関係

区分	種類	前連結会計年度（平成17年9月30日）				当連結会計年度（平成18年9月30日）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	840,600		1,262	1,262				
	合計	840,600		1,262	1,262				

（前連結会計年度）

（当連結会計年度）

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された金額に基づき算定しております。

（注）1.

同左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2.

同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社および一部の連結子会社は東京薬業厚生年金基金(総合設立型)に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,291,318	2,145,510
(2) 年金資産(千円)	725,118	641,323
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	1,566,200	1,504,186
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	76,993	95,599
(5) 連結貸借対照表計上額純額(千円)(3)+(4)	1,489,206	1,408,586
(6) 前払年金費用(千円)	-	-
(7) 従業員退職給付引当金(千円)(5)-(6)	1,489,206	1,408,586
(8) 執行役員等退職引当金(千円)	14,668	9,297
(9) 退職給付引当金(千円)(7)+(8)	1,503,874	1,417,883

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 上記のほか、厚生年金基金の掛金の拠出割合に基づく年金資産が前連結会計年度1,604,615千円、当連結会計年度1,700,085千円あります。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(1) 勤務費用(千円)	133,616	123,658
(2) 利息費用(千円)	58,587	54,592
(3) 期待運用収益(千円)	73	122
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	22,325	17,066
(5) 臨時に支払った割増退職金(千円)	15,277	45,088
(6) 小計(千円)	229,734	240,283
(7) 執行役員等退職給付費用(千円)	18,236	5,331
(8) 総合設立型厚生年金基金掛金(千円)	62,660	61,429
(9) 退職給付費用(千円)	310,631	307,044

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
(1) 割引率(%)	2.5	1.4~2.5
(2) 期待運用収益率(%)	0.01	0.02
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左
<p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>		

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役8名 従業員88名
ストック・オプション数(注)	普通株式265,000株
付与日	平成13年7月2日
権利確定条件	付与日以降、権利行使時においても継続して勤務していること
対象勤務期間	自 平成13年7月2日 至 平成14年12月22日
権利行使期間	自 平成14年12月23日 至 平成18年9月29日

(注) 株式数を換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	254,000
権利行使	108,000
失効	146,000
未行使残	-

単価情報

	平成12年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	272
行使時平均株価 (円)	326
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">678,518千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">594,119</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">81,012</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">44,519</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,486</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,889</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,344</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,435,890</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,399,255</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,635</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">472,304千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券の時価評価に伴う評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,468</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,772</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(又は負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,136</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載していません。</p>	繰越欠損金	678,518千円	退職給付引当金	594,119	役員退職慰労引当金	81,012	たな卸資産評価損	44,519	貸倒引当金	6,486	賞与引当金	8,889	その他	22,344	繰延税金資産小計	1,435,890	評価性引当額	1,399,255	繰延税金資産合計	36,635	資産評価差額	472,304千円	有価証券の時価評価に伴う評価差額金	8,468	繰延税金負債合計	480,772	繰延税金資産(又は負債)の純額	444,136	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">494,460千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">587,306</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">32,629</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">36,574</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,004</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">106,159</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,925</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,295,059</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,279,686</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,373</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">472,304千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券の時価評価に伴う評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,810</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479,114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(又は負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463,741</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">28.3</td> </tr> <tr> <td>軽減税率</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18.3</td> </tr> </table>	繰越欠損金	494,460千円	退職給付引当金	587,306	役員退職慰労引当金	32,629	たな卸資産評価損	36,574	貸倒引当金	10,004	賞与引当金	106,159	その他	27,925	繰延税金資産小計	1,295,059	評価性引当額	1,279,686	繰延税金資産合計	15,373	資産評価差額	472,304千円	有価証券の時価評価に伴う評価差額金	6,810	繰延税金負債合計	479,114	繰延税金資産(又は負債)の純額	463,741	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金にされない項目	1.8	住民税均等割等	2.9	留保金課税	4.3	評価性引当額の増減	28.3	軽減税率	0.7	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3
繰越欠損金	678,518千円																																																																								
退職給付引当金	594,119																																																																								
役員退職慰労引当金	81,012																																																																								
たな卸資産評価損	44,519																																																																								
貸倒引当金	6,486																																																																								
賞与引当金	8,889																																																																								
その他	22,344																																																																								
繰延税金資産小計	1,435,890																																																																								
評価性引当額	1,399,255																																																																								
繰延税金資産合計	36,635																																																																								
資産評価差額	472,304千円																																																																								
有価証券の時価評価に伴う評価差額金	8,468																																																																								
繰延税金負債合計	480,772																																																																								
繰延税金資産(又は負債)の純額	444,136																																																																								
繰越欠損金	494,460千円																																																																								
退職給付引当金	587,306																																																																								
役員退職慰労引当金	32,629																																																																								
たな卸資産評価損	36,574																																																																								
貸倒引当金	10,004																																																																								
賞与引当金	106,159																																																																								
その他	27,925																																																																								
繰延税金資産小計	1,295,059																																																																								
評価性引当額	1,279,686																																																																								
繰延税金資産合計	15,373																																																																								
資産評価差額	472,304千円																																																																								
有価証券の時価評価に伴う評価差額金	6,810																																																																								
繰延税金負債合計	479,114																																																																								
繰延税金資産(又は負債)の純額	463,741																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																								
交際費等永久に損金にされない項目	1.8																																																																								
住民税均等割等	2.9																																																																								
留保金課税	4.3																																																																								
評価性引当額の増減	28.3																																																																								
軽減税率	0.7																																																																								
その他	2.4																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

	科学研究施設 (千円)	粉体機械等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,081,788	5,630,080	15,711,869	-	15,711,869
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,081,788	5,630,080	15,711,869	-	15,711,869
営業費用	10,021,798	5,483,816	15,505,614	423,198	15,928,812
営業利益(又は営業損失)	59,990	146,264	206,254	(423,198)	(216,943)
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	6,358,727	6,035,966	12,394,694	2,393,143	14,787,837
減価償却費	142,328	81,528	223,856	-	223,856
資本的支出	68,575	127,255	195,831	-	195,831

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は販売先及び商品の種類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
科学研究施設	実験台・ドラフトチャンバー・環境関連機器・学校用実験台・造作家具
粉体機械等	造粒機・ミキサー・振動ふるい・その他粉体機械・その他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は423,198千円であり、その主なものは当社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び全社的役付き役員に関連する人件費などの全社的費用であります。なお、「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割について販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業費用は、「消去又は全社」において12,900千円増加し、営業損失は同額増加しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,393,143千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 当連結会計年度において、連結子会社である(株)ダルトン工芸センターは、役員退職慰労金規程を制定しております。これに伴い当連結会計年度から役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額のうち、当期分を販売費及び一般管理費に654千円計上しております。この結果、科学研究施設の営業費用は654千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	科学研究施設 （千円）	粉体機械等 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,919,655	6,894,915	17,814,571	-	17,814,571
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,919,655	6,894,915	17,814,571		17,814,571
営業費用	10,410,432	6,485,413	16,895,845	373,530	17,269,375
営業利益（又は営業損失）	509,223	409,501	918,725	(373,530)	545,195
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	6,473,499	5,265,315	11,738,815	2,388,351	14,127,167
減価償却費	124,588	88,485	213,073	-	213,073
資本的支出	19,488	155,883	175,372	-	175,372

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は販売先及び商品の種類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
科学研究施設	実験台・ドラフトチャンパー・環境関連機器・学校用実験台・造作家具
粉体機械等	造粒機・ミキサー・振動ふるい・その他粉体機械・その他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は373,530千円であり、その主なものは当社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び全社的役付き役員に関連する人件費などの全社的費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,388,351千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連会社	㈱東北ダ ルトン	仙台市 若林区	20,000	科学研究施設 機器などの 商品の販売	(所有) 直接49.0% 間接なし	兼任 3人	東北地区 における 当社商品 の販売	科学研究施設 機器などの商 品の販売 (注)1	392,121	受取手形 及び売掛金 (注)2	250,253

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

科学研究施設機器などの商品の販売・仕入については、定価表に基づき市場価格を考慮して、取引毎に交渉の上、決定しております。

2. 上記受取手形の他に、受取手形割引高が100,000千円あります。

3. 上記取引に係る主要科目の期末残高は、消費税等込みの金額で記載しております。なお、取引金額については消費税等を含んでおりません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連会社	㈱東北ダ ルトン	仙台市 宮城野区	20,000	科学研究施設 機器などの 商品の販売	(所有) 直接49.0% 間接なし	兼任 3人	東北地区 における 当社商品 の販売	科学研究施設 機器などの商 品の販売 (注)1	341,071	受取手形 及び売掛金 (注)2	76,740

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

科学研究施設機器などの商品の販売・仕入については、定価表に基づき市場価格を考慮して、取引毎に交渉の上、決定しております。

2. 上記受取手形の他に、受取手形割引高が150,274千円あります。

3. 上記取引に係る主要科目の期末残高は、消費税等込みの金額で記載しております。なお、取引金額については消費税等を含んでおりません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	257円96銭	1株当たり純資産額	309円17銭
1株当たり当期純損失	95円53銭	1株当たり当期純利益	51円62銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額()の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額()		
当期純利益または当期純損失()(千円)	482,881	265,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	1,600	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(1,600)	(-)
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()(千円)	484,481	265,677
期中平均株式数(株)	5,071,561	5,147,048
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	-	257,249
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(-)	(228,314)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(-)	(28,935)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年12月22日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)254,000株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																				
(株)九州ダルトンとの合併)																					
当社は、平成17年10月1日をもって、子会社である(株)九州ダルトンを吸収合併いたしました。																					
(1) 合併の目的																					
(株)九州ダルトンは、当社が株式を100%保有している子会社であり、科学研究施設及び粉体機械等の販売を主軸として業務を営んでおりますが、当社の九州エリアにおける業務の効率化・合理化を図り、経営体質の強化、業績の安定化を推し進める目的で吸収合併を行いました。																					
(2) 合併の方式等																					
当社を存続会社として(株)九州ダルトンを解散会社とする吸収合併(簡易合併)とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行わず、また、合併交付金の支払いはありません。																					
(3) 合併期日																					
平成17年10月1日																					
(4) 引継資産及び負債																					
(平成17年9月30日現在)																					
<table border="1"><thead><tr><th>科目</th><th>金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>(資産の部)</td><td>千円</td></tr><tr><td>流動資産</td><td>198,601</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>9,229</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>207,830</td></tr><tr><td>(負債の部)</td><td></td></tr><tr><td>流動負債</td><td>155,621</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>12,354</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>167,975</td></tr><tr><td>差引正味財産</td><td>39,855</td></tr></tbody></table>	科目	金額	(資産の部)	千円	流動資産	198,601	固定資産	9,229	資産合計	207,830	(負債の部)		流動負債	155,621	固定負債	12,354	負債合計	167,975	差引正味財産	39,855	
科目	金額																				
(資産の部)	千円																				
流動資産	198,601																				
固定資産	9,229																				
資産合計	207,830																				
(負債の部)																					
流動負債	155,621																				
固定負債	12,354																				
負債合計	167,975																				
差引正味財産	39,855																				

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期間
不二パウダル株	第1回無担保社債	平成年月日 14.12.13	99,000 (22,000)	77,000 (22,000)	0.65	なし	平成年月日 21.12.11
(株)ダルトン	第1回無担保社債	17.3.31	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.60	なし	22.3.31
(株)ダルトン	第2回無担保社債	17.3.31	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	1.70	なし	22.3.31
(株)ダルトン	第1回無担保転換 社債型新株予約権 付社債(注)3	18.6.27		290,000		なし	21.6.26
計			459,000 (102,000)	647,000 (102,000)			

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
102,000	102,000	392,000	51,000	-

3.新株予約権付社債に関する記載は以下のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格	転換価格(注)
発行価額の総額	300,000,000円
新株予約権の行使により発行した発行 価額の総額	10,000,000円
新株予約権の付与割合	100%
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月28日 至 平成21年6月25日
代用払込に関する事項	本新株予約権の行使に際してする出資の目的は、 当該本新株予約権にかかる本社債とし、本社債の 価格はその払込価格と同額とする。

(注)転換価格に関しましては、「第4 提出会社の状況 (2)新株予約権の状況」に記載しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,412,000	2,164,569	2.62	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,758,896	1,568,034	2.42	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,252,215	1,222,544	2.49	平成19年10月～ 平成25年9月
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	5,423,112	4,955,147	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は下記のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	692,892	229,778	99,138	68,546

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金	2		2,027,257		2,349,068	
2.受取手形	1 9		378,783		223,635	
3.売掛金	1		3,361,618		3,612,113	
4.有価証券			22,636		-	
5.商品			805,481		635,773	
6.貯蔵品			15,912		19,758	
7.前払費用			45,124		43,892	
8.短期貸付金			7,394		9,099	
9.関係会社短期貸付金			162,000		11,000	
10.その他			113,051		72,260	
11.貸倒引当金			5,408		4,582	
流動資産合計			6,933,850	59.5	6,972,021	61.2
・固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	2	1,996,645		1,994,532		
減価償却累計額		1,155,122	841,523	1,218,552	775,980	
2.構築物		39,692		39,692		
減価償却累計額		31,491	8,201	32,536	7,155	
3.車両運搬具		12,710		12,710		
減価償却累計額		12,095	615	12,102	608	
4.工具・器具及び備品		442,655		458,221		
減価償却累計額		382,204	60,450	401,936	56,284	
5.土地	2		1,868,045		1,868,045	
有形固定資産合計			2,778,836	23.9	2,708,075	23.7
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			124,450		86,600	
2.電話加入権			6,134		6,593	
無形固定資産合計			130,584	1.1	93,193	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		17,040		25,513	
2. 関係会社株式		1,290,650		1,263,350	
3. 敷金保証金		39,861		39,469	
4. 営業保証金		64,055		64,257	
5. 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		14,024		23,882	
6. 関係会社長期貸付金		1,000		146,000	
7. 長期前払費用		15,148		7,038	
8. 役員・従業員事業保 険積立金		58,800		59,967	
9. 長期性預金		300,000		-	
10. その他		-		6,000	
11. 貸倒引当金		9,650		20,661	
投資その他の資産合計		1,790,928	15.4	1,614,816	14.2
固定資産合計		4,700,348	40.4	4,416,085	38.7
繰延資産					
1. 社債発行費		5,766		8,661	
繰延資産合計		5,766	0.1	8,661	0.1
資産合計		11,639,966	100.0	11,396,768	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1 9	1,946,570		2,213,622	
2. 買掛金	1	1,741,598		1,672,344	
3. 短期借入金	2	1,215,000		1,775,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	2	1,431,439		1,286,960	
5. 1年以内償還予定社債		80,000		80,000	
6. 未払金		121,526		167,397	
7. 未払費用		74,913		79,998	
8. 未払法人税等		23,007		34,891	
9. 未払消費税等		22,777		45,636	
10. 前受金		47,991		92,585	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
11. 預り金			22,883		37,368
12. 賞与引当金			-		162,746
13. その他			255		2,347
流動負債合計			6,727,964	57.8	7,650,898
固定負債					
1. 社債			280,000		490,000
2. 長期借入金	2		1,849,760		562,800
3. 繰延税金負債			4,282		2,117
4. 退職給付引当金			1,190,894		1,119,933
5. 役員退職慰労引当金			120,821		-
6. その他			1,262		6,664
固定負債合計			3,447,020	29.6	2,181,515
負債合計			10,174,984	87.4	9,832,413
(資本の部)					
資本金	3		659,207	5.7	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		675,327			-
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		128			-
資本剰余金合計			675,455	5.8	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		46,600			-
2. 任意積立金					
別途積立金		155,000			-
3. 当期末処理損失		9,826			-
利益剰余金合計			191,773	1.7	-
その他有価証券評価差額 金			4,425	0.0	-
自己株式	4		65,880	0.6	-
資本合計			1,464,981	12.6	-
負債・資本合計			11,639,966	100.0	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	669,207	5.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	675,327	
(2) その他資本剰余金		-	-	3,584	
資本剰余金合計		-	-	678,911	6.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	46,600	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		-	-	145,000	
繰越利益剰余金		-	-	62,930	
利益剰余金合計		-	-	254,530	2.2
4. 自己株式		-	-	41,214	0.4
株主資本合計		-	-	1,561,434	13.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	2,920	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	2,920	0.0
純資産合計		-	-	1,564,354	13.7
負債純資産合計		-	-	11,396,768	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高			14,078,250	100.0		15,307,646	100.0
. 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		933,698			805,481		
2. 当期商品仕入高	1	10,123,710			10,936,312		
合計		11,057,409			11,741,793		
3. 商品期末たな卸高		805,481	10,251,928	72.8	635,773	11,106,019	72.5
売上総利益			3,826,321	27.2		4,201,627	27.5
. 販売費及び一般管理費	2 3		4,114,170	29.2		3,990,384	26.1
営業利益			-	-		211,242	1.4
営業損失			287,848	2.0		-	-
. 営業外収益							
1. 受取利息		9,852			6,384		
2. 受取配当金	1	401,168			578		
3. 受取地代・家賃	1	39,684			39,684		
4. 経営指導料等	1	30,000			-		
5. 有価証券償還益		-			11,924		
6. その他		15,851	496,556	3.5	11,024	69,596	0.5
. 営業外費用							
1. 支払利息		144,968			104,462		
2. 手形売却損		26,061			42,697		
3. その他		24,098	195,128	1.4	31,549	178,710	1.2
経常利益			13,579	0.1		102,128	0.7
. 特別利益							
1. 固定資産売却益	4	209			80		
2. 投資有価証券売却益		37,548			3		
3. 役員退職慰労引当金戻 入益		-			97,920		
4. 訴訟和解金		-			3,000		
5. 保険満期収益金		2,004	39,762	0.3	-	101,005	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 特別損失							
1. 固定資産売却損	5	339			89		
2. 固定資産除却損	6	358			1,752		
3. 関係会社株式評価損		116,700			-		
4. 特別退職金		15,277			38,871		
5. 会員権評価損		1,710			-		
6. 合併関連費用	7	-			40,766		
7. 前期損益修正損	8	-	134,385	1.0	29,561	111,041	0.7
税引前当期純利益			-	-		92,092	0.6
税引前当期純損失			81,043	0.6		-	-
法人税、住民税及び事業税		11,458	11,458	0.1	29,335	29,335	0.2
当期純利益			-	-		62,756	0.4
当期純損失			92,501	0.7		-	-
前期繰越利益			82,675			-	
当期末処理損失			9,826			-	

【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年12月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
. 当期末処理損失			9,826
. 損失処理額			
任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		10,000	10,000
. 次期繰越利益			173

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日 残高（千円）	659,207	675,327	128	675,455	46,600	155,000	9,826	191,773	65,880	1,460,556
事業年度中の変動額										
新株の発行	10,000									10,000
別途積立金の取崩（注）						10,000	10,000			-
当期純利益							62,756	62,756		62,756
自己株式の取得									1,254	1,254
自己株式の処分			3,456	3,456					25,920	29,376
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	10,000	-	3,456	3,456	-	10,000	72,756	62,756	24,655	100,878
平成18年9月30日 残高（千円）	669,207	675,327	3,584	678,911	46,600	145,000	62,930	254,530	41,214	1,561,434

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日 残高（千円）	4,425	4,425	1,464,981
事業年度中の変動額			
新株の発行			10,000
別途積立金の取崩（注）			-
当期純利益			62,756
自己株式の取得			1,254
自己株式の処分			29,376
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,505	1,505	1,505
事業年度中の変動額合計（千円）	1,505	1,505	99,372
平成18年9月30日 残高（千円）	2,920	2,920	1,564,354

（注）平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>当社は、当事業年度における売上高の大幅な減少の結果、当社が金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（平成17年9月末現在残高1,250,000千円）の財務制限条項に抵触することにより、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼすおそれがあります。</p> <p>当該条項に抵触した場合、多数貸付人（残高の3分の2以上）の請求に基づく主幹事行の当社に対する通知により、当社はシンジケートローンの残高及び貸付人に対する本契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちに元本並びに利息及び清算金その他本契約に基づき当社が支払義務を負担する全ての金員を支払う義務が生じます。この状況により、貸付人の対応によっては、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社はこの状況を解消するため、平成17年5月に今後3年間の経営計画を策定し、人件費削減をはじめとするコストダウン並びに市場構造の変化に対応しうる企業への変革に取り組み、今後、当該財務制限条項への抵触の回避に努めます。また、貸付人に対しては当該シンジケートローン契約の継続について交渉し、期限の利益喪失による一括返済義務が生じないよう対処する所存であります。</p> <p>なお、当該シンジケートローンのうち、平成17年10月に249,999千円を約定期日どおりに返済しており、現在の残高は1,000,000千円であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売渡先の確定している商品は個別法による原価法、その他は移動平均法による原価法によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 ... 3 ~ 50年 工具器具備品... 2 ~ 15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則の規定に基づく最長期間により均等償却しております。	社債発行費 社債発行後償還期間内に均等額を償却しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては、支給見込額がないため計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 執行役員及び顧問については、内規に基づく期末要支給額を計上し、退職給付引当金に含めております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上していましたが、平成18年3月30日開催の取締役会において、役員退職慰労金規程を廃止することを決議いたしました。これにより、当事業年度の支給後の役員退職慰労引当金残高97,920千円を全額取り崩し、特別利益に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ・キャップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ・キャップ、為替予約 ヘッジ対象.....借入金、たな卸資産の輸入による外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ・キャップ取引を、また、たな卸資産の輸入による外貨建債務予定取引については、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるものについては、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,564,354千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計審議会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「長期性預金」(当事業年度末残高6,000円)は、金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が12,900千円増加し、営業損失、税引前当期純損失が同額増加し、経常利益が同額減少しております。</p>	<p>当社は、前事業年度までシンジケートローン契約(平成18年9月末現在残高750,000千円)の財務制限条項に抵触することにより、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼすおそれがあるため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。</p> <p>当社はこの状況を解消するため、新経営陣のもと平成18年6月に策定した経営計画に基づく変革に取り組んだ結果、中間会計期間に引き続き当事業年度でも経常黒字を計上するなど、全ての財務制限条項を満たすことになりました。</p> <p>また、シンジケートローンのうち、平成18年10月に250,000千円を約定どおり返済した結果、返済後残高は500,000千円になり、今後のシンジケートローンの返済についても資金繰りの目処はついたものと判断しております。</p> <p>従いまして、「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況」は解消したものと判断しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)			当事業年度 (平成18年9月30日)		
1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。			1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		
受取手形		133,762千円	受取手形		26,919千円
売掛金		243,868千円	売掛金		152,533千円
支払手形		254,175千円	支払手形		283,840千円
買掛金		1,088,613千円	買掛金		778,374千円
2. 担保資産			2. 担保資産		
(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。			(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。		
定期預金		735,000千円	定期預金		755,000千円
建物		777,141千円	建物		721,747千円
土地		1,868,045千円	土地		1,868,045千円
計		3,380,187千円	計		3,344,792千円
(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。			(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。		
短期借入金		274,833千円	短期借入金		735,000千円
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)		2,388,499千円	長期借入金 (1年内返済予定分を含む)		1,505,299千円
計		2,663,333千円	計		2,240,300千円
3. 授権株式数及び発行済株式数			3.		
授権株式数 普通株式		20,460,000株			
発行済株式数 普通株式		5,350,247株			
4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 273,800株であります。			4.		
5. 偶発債務 下記の関係会社に対し、次のとおり債務保証を行 っております。			5. 偶発債務 下記の関係会社に対し、次のとおり債務保証を行 っております。		
被保証先	種類	保証残高 (千円)	被保証先	種類	保証残高 (千円)
(株)テクノパウダルトン	銀行借入	207,000	(株)テクノパウダルトン	銀行借入	169,250
不二パウダル(株)	"	121,332	不二パウダル(株)	"	52,774
(株)ダルトン工芸センター	"	152,620	(株)ダルトン工芸センター	"	165,948
6. 受取手形割引高等は次のとおりであります。			6. 受取手形割引高等は次のとおりであります。		
受取手形割引高		1,428,411千円	受取手形割引高		1,822,957千円
(うち関係会社に係るもの)		100,000千円)	(うち関係会社に係るもの)		239,774千円)
受取手形譲渡高		60,028千円			
7. 配当制限 金融商品に係る会計基準の適用に伴い純資産額が 4,425千円増加しております。この金額は商法施 行規則第124条第3号の規定により、配当に充 当することが制限されるものであります。			7.		

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)				
<p>8. 財務制限条項</p> <p>平成16年11月11日締結の取引銀行8行とのシンジケートローン契約(当初貸出元本1,500,000千円、当期末残高1,250,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>借入人は、本契約締結日以降の各決算期の末日および中間決算の日において、以下の各号の条件を充足することを確約しております。</p> <p>(1) 貸借対照表(連結ベース)の資本の部の金額を平成15年9月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の資本の部の80%および直前の決算期末における貸借対照表(連結ベース)の資本の部の金額の80%のいずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>(2) 貸借対照表(単体ベース)の資本の部の金額を平成15年9月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の資本の部の80%および直前の決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の資本の部の金額の80%のいずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>(3) 損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、損失を計上しないこと。</p> <p>(4) 損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、損失を計上しないこと。</p> <p>9.</p>	<p>8. 財務制限条項</p> <p>平成16年11月11日締結の取引銀行8行とのシンジケートローン契約(当初貸出元本1,500,000千円、当期末残高750,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>借入人は、本契約締結日以降の各決算期の末日および中間決算の日において、以下の各号の条件を充足することを確約しております。</p> <p>(1) 貸借対照表(連結ベース)の資本の部の金額を平成15年9月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の資本の部の80%および直前の決算期末における貸借対照表(連結ベース)の資本の部の金額の80%のいずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>(2) 貸借対照表(単体ベース)の資本の部の金額を平成15年9月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の資本の部の80%および直前の決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の資本の部の金額の80%のいずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>(3) 損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、損失を計上しないこと。</p> <p>(4) 損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、損失を計上しないこと。</p> <p>9. 事業年度末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="837 1294 1316 1361"> <tr> <td>受取手形</td> <td>153,220千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>38,012千円</td> </tr> </table>	受取手形	153,220千円	支払手形	38,012千円
受取手形	153,220千円				
支払手形	38,012千円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
仕入高 3,321,222千円	仕入高 3,312,215千円
受取配当金 400,000千円	受取地代・家賃 39,684千円
受取地代・家賃 39,684千円	
経営指導料等 30,000千円	
2 販売費に属する費用のおおよその割合は75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与諸手当 1,650,756千円	給与諸手当 1,482,074千円
退職給付費用 213,079千円	退職給付費用 199,419千円
役員退職慰労引当金繰入額 16,064千円	賞与引当金繰入額 154,246千円
出向費 381,869千円	出向費 409,310千円
旅費交通費 240,631千円	旅費交通費 220,677千円
賃借料 293,555千円	賃借料 270,154千円
減価償却費 57,037千円	減価償却費 41,644千円
貸倒引当金繰入額 2,590千円	貸倒引当金繰入額 9,708千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は129,460千円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は101,823千円であります。
4 固定資産売却益は内訳は以下のとおりであります。	4 固定資産売却益は内訳は以下のとおりであります。
車両運搬具 209千円	車両運搬具 80千円
5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。	5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。
工具・器具及び備品 339千円	工具・器具及び備品 89千円
6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。
建物 275千円	建物 1,528千円
車両運搬具 83千円	車両運搬具 223千円
計 358千円	計 1,752千円
7 .	7 退職金制度統合に伴う関連費用であります。
8 .	8 過年度給与であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	273,800	4,171	108,000	169,971
合計	273,800	4,171	108,000	169,971

(注) 1 普通株式の自己株式の増加4,171株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少108,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>117,823</td> <td>60,323</td> <td>57,499</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>33,636</td> <td>13,509</td> <td>20,127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,459</td> <td>73,832</td> <td>77,626</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>23,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,264千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,716千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,765千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,141千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	117,823	60,323	57,499	ソフトウェア	33,636	13,509	20,127	合計	151,459	73,832	77,626	1年内	23,451千円	1年超	55,264千円	合計	78,716千円	支払リース料	29,802千円	減価償却費相当額	26,765千円	支払利息相当額	3,141千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>85,863</td> <td>32,168</td> <td>53,694</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>70,839</td> <td>25,304</td> <td>45,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,703</td> <td>57,472</td> <td>99,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>31,071千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70,559千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,631千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,951千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,503千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,373千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	85,863	32,168	53,694	ソフトウェア	70,839	25,304	45,535	合計	156,703	57,472	99,230	1年内	31,071千円	1年超	70,559千円	合計	101,631千円	支払リース料	33,951千円	減価償却費相当額	30,503千円	支払利息相当額	4,373千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具・器具及び備品	117,823	60,323	57,499																																																						
ソフトウェア	33,636	13,509	20,127																																																						
合計	151,459	73,832	77,626																																																						
1年内	23,451千円																																																								
1年超	55,264千円																																																								
合計	78,716千円																																																								
支払リース料	29,802千円																																																								
減価償却費相当額	26,765千円																																																								
支払利息相当額	3,141千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具・器具及び備品	85,863	32,168	53,694																																																						
ソフトウェア	70,839	25,304	45,535																																																						
合計	156,703	57,472	99,230																																																						
1年内	31,071千円																																																								
1年超	70,559千円																																																								
合計	101,631千円																																																								
支払リース料	33,951千円																																																								
減価償却費相当額	30,503千円																																																								
支払利息相当額	4,373千円																																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年9月30日)及び当事業年度(平成18年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">408,609千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">459,690</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49,162</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">44,250</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,043</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">58,756</td></tr> <tr><td>金融商品評価損</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,265</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,038,291</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,038,291</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券の時価評価に伴う評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,282千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,282</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">4,282</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため、記載しておりません。</p>	繰越欠損金	408,609千円	退職給付引当金	459,690	役員退職慰労引当金	49,162	たな卸資産評価損	44,250	貸倒引当金	1,043	関係会社株式評価損	58,756	金融商品評価損	513	その他	16,265	繰延税金資産小計	1,038,291	評価性引当額	1,038,291	繰延税金資産合計	-	有価証券の時価評価に伴う評価差額金	4,282千円	繰延税金負債合計	4,282	繰延税金資産(又は負債)の純額	4,282	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">391,736千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">455,701</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">74,208</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">29,913</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,938</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">11,271</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,503</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,762</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">982,035</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">982,035</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券の時価評価に伴う評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,117千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,117</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">2,117</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">11.9</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">19.9</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の当期使用額</td><td style="text-align: right;">48.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31.8</td></tr> </table>	繰越欠損金	391,736千円	退職給付引当金	455,701	賞与引当金	74,208	たな卸資産評価損	29,913	貸倒引当金	4,938	関係会社株式評価損	11,271	未払事業税	5,503	その他	8,762	繰延税金資産小計	982,035	評価性引当額	982,035	繰延税金資産合計	-	有価証券の時価評価に伴う評価差額金	2,117千円	繰延税金負債合計	2,117	繰延税金資産(又は負債)の純額	2,117	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2	住民税均等割等	11.9	留保金課税	19.9	繰越欠損金の当期使用額	48.2	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8
繰越欠損金	408,609千円																																																																								
退職給付引当金	459,690																																																																								
役員退職慰労引当金	49,162																																																																								
たな卸資産評価損	44,250																																																																								
貸倒引当金	1,043																																																																								
関係会社株式評価損	58,756																																																																								
金融商品評価損	513																																																																								
その他	16,265																																																																								
繰延税金資産小計	1,038,291																																																																								
評価性引当額	1,038,291																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																								
有価証券の時価評価に伴う評価差額金	4,282千円																																																																								
繰延税金負債合計	4,282																																																																								
繰延税金資産(又は負債)の純額	4,282																																																																								
繰越欠損金	391,736千円																																																																								
退職給付引当金	455,701																																																																								
賞与引当金	74,208																																																																								
たな卸資産評価損	29,913																																																																								
貸倒引当金	4,938																																																																								
関係会社株式評価損	11,271																																																																								
未払事業税	5,503																																																																								
その他	8,762																																																																								
繰延税金資産小計	982,035																																																																								
評価性引当額	982,035																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																								
有価証券の時価評価に伴う評価差額金	2,117千円																																																																								
繰延税金負債合計	2,117																																																																								
繰延税金資産(又は負債)の純額	2,117																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2																																																																								
住民税均等割等	11.9																																																																								
留保金課税	19.9																																																																								
繰越欠損金の当期使用額	48.2																																																																								
その他	1.3																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	288円58銭	1株当たり純資産額	299円88銭
1株当たり当期純損失	18円22銭	1株当たり当期純利益	12円18銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額()の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額()		
当期純利益または当期純損失() (千円)	92,501	62,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失() (千円)	92,501	62,756
期中平均株式数(株)	5,077,343	5,152,830
潜在株式調整1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	-	257,249
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(-)	(228,314)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(-)	(28,935)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年12月22日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)254,000株	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																				
<p>(株)九州ダルトンとの合併)</p> <p>当社は、平成17年10月1日をもって、子会社である(株)九州ダルトンを吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>(株)九州ダルトンは、当社が株式を100%保有している子会社であり、科学研究施設及び粉体機械等の販売を主軸として業務を営んでおりますが、当社の九州エリアにおける業務の効率化・合理化をはかり、経営体質の強化、業績の安定化を推し進める目的で吸収合併を行いました。</p> <p>(2) 合併の方式等</p> <p>当社を存続会社として(株)九州ダルトンを解散会社とする吸収合併(簡易合併)とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行わず、また、合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(3) 合併期日</p> <p>平成17年10月1日</p> <p>(4) 引継資産及び負債</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="113 987 691 1384"><thead><tr><th>科目</th><th>金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>(資産の部)</td><td>千円</td></tr><tr><td>流動資産</td><td>198,601</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>9,229</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>207,830</td></tr><tr><td>(負債の部)</td><td></td></tr><tr><td>流動負債</td><td>155,621</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>12,354</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>167,975</td></tr><tr><td>差引正味財産</td><td>39,855</td></tr></tbody></table>	科目	金額	(資産の部)	千円	流動資産	198,601	固定資産	9,229	資産合計	207,830	(負債の部)		流動負債	155,621	固定負債	12,354	負債合計	167,975	差引正味財産	39,855	
科目	金額																				
(資産の部)	千円																				
流動資産	198,601																				
固定資産	9,229																				
資産合計	207,830																				
(負債の部)																					
流動負債	155,621																				
固定負債	12,354																				
負債合計	167,975																				
差引正味財産	39,855																				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	太陽誘電(株)	5,639	10,004
		大日本インキ化学工業(株)	11,130	4,785
		太陽化学(株)	2,312	3,084
		D C M Japanホールディングス(株)	1,560	2,315
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1	1,540
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	0	843
		三機工業(株)	1,984	1,393
		サーラコーポレーション(株)	2,311	1,345
		(株)日本計量新報社	400	200
計		25,340	25,513	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,996,645	-	2,112	1,994,532	1,218,552	64,013	775,980
構築物	39,692	-	-	39,692	32,536	1,045	7,155
車両運搬具	12,710	17,454	17,454	12,710	12,102	6	608
工具・器具及び備品	442,655	15,965	400	458,221	401,936	13,970	56,284
土地	1,868,045	-	-	1,868,045	-	-	1,868,045
有形固定資産計	4,359,749	33,420	19,967	4,373,202	1,665,127	79,037	2,708,075
無形固定資産							
ソフトウェア	196,544	1,760	-	198,304	111,704	39,610	86,600
電話加入権	6,134	459	-	6,593	-	-	6,593
無形固定資産計	202,678	2,219	-	204,897	111,704	39,610	93,193
長期前払費用	54,130	-	-	54,130	47,091	8,109	7,038
繰延資産							
社債発行費	8,650	6,500	-	15,150	6,489	3,605	8,661
繰延資産計	8,650	6,500	-	15,150	6,489	3,605	8,661

(注) 当期増加額には、株式会社九州ダルトンとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

車両運搬具	17,454千円
工具・器具及び備品	6,389千円
電話加入権	459千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1	15,059	26,405	1,884	14,335	25,243
賞与引当金	-	162,746	-	-	162,746
役員退職慰労引当金(注)2	120,821	-	22,900	97,920	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に係る洗い替えによる戻入額14,078千円及び個別引当の対象としていた債権が回収されたことによる戻入額257千円であります。

また、当期増加額には、株式会社九州ダルトンとの合併による増加額1,161千円が含まれております。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金規程を廃止したことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	4,292
預金の種類	
当座預金	281,201
普通預金	415,079
定期預金	1,646,004
その他	2,489
小計	2,344,775
合計	2,349,068

B．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱東北ダルトン	22,718
㈱島津理化	16,800
東京リース㈱	15,225
近畿総合リース㈱	11,119
竹田理化工業㈱	10,905
その他	146,866
合計	223,635

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年 9月	2,328
10月	4,831
11月	13,612
12月	34,035
平成19年 1月	99,016
2月	62,895
3月	6,914
合計	223,635

C. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事マシネックス(株)	114,975
大成建設(株)	93,607
(株)カーク	88,531
三洋電機(株)	81,913
(株)日進機械	81,616
その他	3,151,470
合計	3,612,113

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
3,361,618	16,245,620	15,995,125	3,612,113	81.6	78.3

(注) 当期発生高には、消費税等749,716千円が含まれております。

D. 商品

区分	金額(千円)
売渡先確定商品	355,093
常備在庫商品	280,680
合計	635,773

E. 貯蔵品

区分	金額(千円)
カタログ	17,663
回数券	1,546
郵便切手及び収入印紙	549
合計	19,758

F．関係会社株式

区分	金額（千円）
不二パウダル㈱	990,000
㈱北海道ダルトン	101,600
㈱テクノパウダルトン	61,276
㈱ダルトン工芸センター	50,000
㈱昭和化学機械工作所	25,140
㈱ダルトンメンテナンス	20,000
㈱東北ダルトン	9,800
USA DALTON	5,534
合計	1,263,350

G．支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱ダルトン工芸センター	283,473
㈱品川工業所	262,054
東京工機㈱	141,937
常盤ステンレス工業㈱	114,265
サンリツ工業㈱	83,085
その他	1,328,805
合計	2,213,622

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年 9月	38,012
10月	478,723
11月	540,932
12月	516,301
平成19年 1月	635,822
2月	3,830
合計	2,213,622

H. 買掛金

相手先	金額(千円)
不二パウダル株	599,326
株ダルトン工芸センター	149,459
株品川工業所	100,754
東京工機株	52,877
株テクノパウダルトン	46,225
その他	742,841
合計	1,672,344

I. 借入金

(イ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株みずほ銀行	910,000
株三菱東京UFJ銀行	355,000
株東京都民銀行	150,000
商工組合中央金庫	100,000
J A 兵庫県信連	100,000
株東日本銀行	80,000
株北陸銀行	80,000
小計	1,775,000
1年以内返済予定長期借入金	1,286,960
合計	3,061,960

(ロ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株みずほ銀行	539,999 (506,666)
株三菱東京UFJ銀行	578,000 (283,333)
商工組合中央金庫	150,060 (116,726)
株三井住友銀行	156,400 (88,266)
株千葉銀行	100,000 (66,666)
住友信託銀行株	100,000 (66,666)
株あおぞら銀行	100,000 (66,666)
株横浜銀行	100,000 (66,666)
株りそな銀行	25,300 (25,300)
合計	1,849,760 (1,286,960)

(注) ()内は、内書で1年以内返済予定長期借入金であります。

Ｊ．退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	1,399,980
年金資産	176,050
未認識数理計算上の差異	113,292
執行役員等退職引当金	9,297
合計	1,119,933

(3) 【その他】

1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

2) 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	決算期の翌日から3カ月以内
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社の定める金額
公告掲載方法	東京都内で発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年12月22日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

公告掲載URL <http://www.dalton.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第61期中）（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書（第三者割当による新株予約権付社債の発行）及びその添付書類

平成18年6月12日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

（第60期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年12月18日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年12月18日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

株式会社ダルトン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 和義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダルトンの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダルトン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度において売上高の大幅な減少の結果、シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する事実が発生し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

株式会社ダルトン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅岡 伸生 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダルトンの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダルトン及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

株式会社ダルトン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 和義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダルトンの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダルトンの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度において売上高の大幅な減少の結果、シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する事実が発生し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

株式会社ダルトン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅岡 伸生 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダルトンの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダルトンの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。